

【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成25年6月24日                       |
| 【事業年度】     | 第93期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）      |
| 【会社名】      | 富士機工株式会社                         |
| 【英訳名】      | Fuji Kiko Co., Ltd.              |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 久田 修義                    |
| 【本店の所在の場所】 | 静岡県湖西市鷺津2028番地                   |
| 【電話番号】     | 053（575）2717                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 財務経理部長 安形 文男                     |
| 【最寄りの連絡場所】 | 静岡県湖西市鷺津3131番地                   |
| 【電話番号】     | 053（575）2717                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 財務経理部長 安形 文男                     |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次<br>決算年月                      | 第89期<br>平成21年 3 月 | 第90期<br>平成22年 3 月 | 第91期<br>平成23年 3 月 | 第92期<br>平成24年 3 月 | 第93期<br>平成25年 3 月 |
|---------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| (1) 連結経営指標等                     |                   |                   |                   |                   |                   |
| 売上高（百万円）                        | 92,943            | 84,681            | 91,771            | 97,082            | 103,068           |
| 経常利益又は経常損失（ ）<br>（百万円）          | 3,600             | 2,294             | 5,340             | 4,943             | 5,905             |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）<br>（百万円）        | 3,720             | 1,180             | 3,328             | 3,351             | 3,486             |
| 包括利益（百万円）                       | -                 | -                 | 3,588             | 3,968             | 6,547             |
| 純資産額（百万円）                       | 9,623             | 11,516            | 14,896            | 18,594            | 25,533            |
| 総資産額（百万円）                       | 57,908            | 59,116            | 55,066            | 58,131            | 61,579            |
| 1株当たり純資産額（円）                    | 149.61            | 173.94            | 229.23            | 290.29            | 383.11            |
| 1株当たり当期純利益金額又は当<br>期純損失金額（ ）（円） | 70.10             | 22.24             | 62.74             | 63.16             | 65.72             |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額（円）      | -                 | -                 | -                 | -                 | -                 |
| 自己資本比率（％）                       | 13.7              | 15.6              | 22.1              | 26.5              | 33.0              |
| 自己資本利益率（％）                      | 34.2              | 13.8              | 31.1              | 24.3              | 19.5              |
| 株価収益率（倍）                        | -                 | 14.4              | 4.8               | 4.9               | 5.0               |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー（百万円）       | 6,114             | 8,616             | 9,643             | 3,736             | 6,884             |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー（百万円）       | 2,819             | 1,801             | 2,918             | 3,208             | 4,134             |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー（百万円）       | 2,626             | 4,805             | 6,232             | 2,270             | 3,826             |
| 現金及び現金同等物の期末残高<br>（百万円）         | 6,863             | 8,864             | 8,940             | 7,279             | 7,765             |
| 従業員数<br>[外、平均臨時雇用者数](人)         | 3,509<br>[886]    | 3,309<br>[341]    | 3,450<br>[598]    | 3,486<br>[709]    | 3,712<br>[747]    |
| (2) 提出会社の経営指標等                  |                   |                   |                   |                   |                   |
| 売上高（百万円）                        | 55,413            | 51,129            | 54,086            | 53,146            | 51,013            |
| 経常利益又は経常損失（ ）<br>（百万円）          | 1,811             | 732               | 2,014             | 1,961             | 1,892             |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）<br>（百万円）        | 8,179             | 414               | 1,498             | 1,245             | 4,540             |
| 資本金（百万円）<br>（発行済株式総数）（千株）       | 5,985<br>(53,171) | 5,985<br>(53,171) | 5,985<br>(53,171) | 5,985<br>(53,171) | 5,985<br>(53,171) |
| 純資産額（百万円）                       | 6,905             | 7,318             | 8,815             | 10,060            | 14,599            |

| 回次                              | 第89期           | 第90期           | 第91期           | 第92期           | 第93期           |
|---------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月                            | 平成21年 3 月      | 平成22年 3 月      | 平成23年 3 月      | 平成24年 3 月      | 平成25年 3 月      |
| 総資産額（百万円）                       | 36,643         | 37,962         | 36,342         | 38,345         | 37,634         |
| 1株当たり純資産額（円）                    | 130.12         | 137.93         | 166.16         | 189.63         | 275.21         |
| 1株当たり配当額<br>（1株当たり中間配当額）（円）     | -<br>（ - ）     | -<br>（ - ）     | -<br>（ - ）     | -<br>（ - ）     | 3.00<br>（ - ）  |
| 1株当たり当期純利益金額又は当<br>期純損失金額（ ）（円） | 154.13         | 7.81           | 28.24          | 23.48          | 85.58          |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額（円）      | -              | -              | -              | -              | -              |
| 自己資本比率（％）                       | 18.8           | 19.3           | 24.3           | 26.2           | 38.8           |
| 自己資本利益率（％）                      | 74.4           | 5.8            | 18.6           | 13.2           | 36.8           |
| 株価収益率（倍）                        | -              | 41.1           | 10.7           | 13.2           | 3.9            |
| 配当性向（％）                         | -              | -              | -              | -              | 3.5            |
| 従業員数<br>[外、平均臨時雇用者数]（人）         | 1,193<br>[562] | 1,235<br>[213] | 1,266<br>[287] | 1,290<br>[287] | 1,309<br>[260] |

（注）１．連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第89期の「連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」及び第89期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在せず、また「1株当たり当期純損益」が損失のため記載しておりません。

第90期、第91期、第92期及び第93期の「連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」及び第90期、第91期、第92期及び第93期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

| 年月       | 項目                                                                    |
|----------|-----------------------------------------------------------------------|
| 昭和19年11月 | 富士兵器株式会社として、資本金1,500万円を富士瓦斯紡績株式会社（現富士紡績株式会社）が全額出資して設立。                |
| 昭和20年10月 | 終戦により社名を富士機工株式会社と改め、同時に事業の目的を機械器具類の製造、加工、修理、販売に変更。                    |
| 昭和29年4月  | 日産自動車株式会社と取引開始、自動車部品の製造を開始。                                           |
| 昭和41年3月  | 東京証券取引所市場第二部に上場。                                                      |
| 昭和52年11月 | 新居工場を静岡県浜名郡新居町（現湖西市）に建設、操業開始。                                         |
| 昭和60年7月  | 当社子会社九州富士機工(株)を設立。                                                    |
| 昭和61年10月 | 佐久間工場、新城工場をそれぞれ分離し、当社子会社佐久間富士機工(株)（現 磐田富士機工(株)）、東三河富士機工(株)を設立。        |
| 平成元年12月  | ダグラス・オートテック・コーポレーション（米国、DACと略）を設立。                                    |
| 平成3年6月   | 当社子会社(株)イー・エフ・ケー（現 國洋電機工業(株)）を設立。                                     |
| 平成5年1月   | フジ・オートテック・AB（スウェーデン、FAABと略）の全株式を取得し、同社は当社子会社となる。                      |
| 平成8年3月   | PT・オートテック・インドネシア（インドネシア、PAIと略）を設立。                                    |
| 平成8年9月   | 東京証券取引所市場第一部指定。                                                       |
| 平成11年8月  | (株)タチエス（本社：東京都昭島市）と開発から販売までの幅広い分野での業務提携並びに資本提携を実施。                    |
| 平成12年7月  | 当社子会社フジキコーポユーエスエー・コーポレーション（米国、FKUと略）を設立。                              |
| 平成13年5月  | 光洋精工(株)（現 (株)ジェイテクト、以下同じ）とステアリングコラム事業の業務提携について合意。                     |
| 平成14年10月 | 当社子会社フジ・コーヨー・チェコ・s.r.o.（チェコ、FKCと略）を設立。                                |
| 平成15年3月  | 光洋精工(株)、(株)タチエスを割当先とする第三者割当による新株式を発行し、資本金43億8,373万円となる。               |
| 平成16年3月  | 当社子会社FKUがフジ・オートテック・ユーエスエー・エルエルシー（米国、FAUと略）を設立。                        |
| 平成16年7月  | フランスのフォーレシア・システムズ社(現 フジ・オートテック・フランス・S.A.S.、FAFと略)の株式を取得し、同社は当社子会社となる。 |
| 平成16年12月 | 一般募集並びに光洋精工(株)、(株)タチエスを割当先とする第三者割当による新株式を発行し、資本金59億8,563万円となる。        |
| 平成17年1月  | 当社子会社広州富士機工汽車部件有限公司（中国、FAGと略）を設立。                                     |
| 平成17年4月  | 当社子会社(株)富士機工クラタを設立。                                                   |
| 平成18年3月  | 当社子会社フジ・オートテック・ヨーロッパ・S.A.S.（フランス、FAEと略）を設立。傘下にFAF及びFKCを持つ持株会社となった。    |
| 平成18年6月  | 当社子会社サミット・フジキコー・クラタ・マニュファクチャリング・Co., Ltd.（タイ、SFKKと略）を設立。              |
| 平成19年7月  | 広州常富機械工業有限公司(中国、GJFと略)が当社の子会社となる。                                     |
| 平成19年8月  | ソナ・フジキコー・オートモティブ・Ltd.（インド、SFALと略）を設立。                                 |
| 平成20年1月  | 埼玉県本庄市いまい台に新本庄工場完成。                                                   |
| 平成22年4月  | 当社子会社フジキコー・ハマーシュタイン・オートモティブ・GmbH（ドイツ、FUHAと略）を設立。                      |
| 平成23年2月  | 当社子会社GJFが広州常富美山汽车配件有限公司(中国、GJFMと略)を設立。                                |
| 平成23年3月  | 当社子会社浙江富昌泰汽車零部件有限公司(中国、FACTと略)を設立。                                    |
| 平成24年9月  | 当社子会社FKUがフジキコー・タチエス・メキシコ・S.A. DE C.V.（メキシコ、FTMEXと略）を設立。               |
| 平成25年1月  | 当社子会社フジキコー・ヨーロッパ・S.A.S.（フランス、FKEと略）を設立。傘下にFAE、FAF及びFKCを持つ持株会社となった。    |

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社21社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、ステアリングコラム部品、シート部品、パワートレイン部品の製造、販売の事業を展開しております。  
当社グループの事業に係わる位置づけ及び各報告セグメントとの関連は次の通りであります。

#### ステアリングコラム事業.....

当社が製造、販売するほか、子会社九州富士機工株式会社、株式会社富士機工クラタが製造しており、当社で仕入れて販売しております。また子会社ダグラス・オートテック・コーポレーション、フジ・オートテック・AB、フジ・オートテック・フランス・S.A. S.、フジ・コーヨー・チェコ・s.r.o.、PT・オートテック・インドネシア、サミット・フジキコー・クラタ・マニユファクチャリング・Co., Ltd.、フジ・オートテック・オートベサス・ド・ブラジル・Ltda.及び関連会社協富光洋（廈門）機械工業有限公司、ソナ・フジキコー・オートモティブ・Ltd.が製造、販売しております。その他の関係会社株式会社ジェイテクトに対して当該製品の一部を販売しております。

#### シート事業.....

当社が製造、販売するほか、子会社東三河富士機工株式会社、九州富士機工株式会社、磐田富士機工株式会社が製造しており、当社で仕入れて販売しております。また、子会社フジ・オートテック・ユーエスエー・エルエルシー、広州富士機工汽車部件有限公司、浙江富昌泰汽车零部件有限公司が製造、販売しており、子会社フジキコー・ハマーシュタイン・オートモティブ・GmbHが販売しております。その他の関係会社株式会社タチエスに対して当該製品の一部を販売しております。

#### パワートレイン事業.....

当社が製造、販売するほか、子会社九州富士機工株式会社が製造しており、当社で仕入れて販売しております。また、子会社ダグラス・オートテック・コーポレーション、広州常富機械工業有限公司、広州常富美山汽车配件有限公司及び関連会社常裕富士機工股?有限公司が製造、販売しております。なお、電子機器計測器については、子会社國洋電機工業株式会社が製造、販売しております。

得 意 先

| その他の関係会社<br>(株) ジェイテクト                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                |                                                                                                                                                                             |                                                                                                               |           |                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------------------|
| その他の関係会社<br>(株) タチエス                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                |                                                                                                                                                                             |                                                                                                               |           |                   |
| 製品                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 製品                                                                             | 製品                                                                                                                                                                          | 製品                                                                                                            | 製品        | 製品                |
| 子会社<br>○ダグラス・オートテック・コーポレーション<br><br>○フジ・オートテック・AB<br><br>○フジ・オートテック・フランス・S.A.S.<br>←投資<br>○フジ・ヨーロップ・チェコ・S.R.O.<br>OPT・オートテック・インドネシア<br><br>○サミット・フジキョー・クラタ・マニファクチャリング・Co.,Ltd.<br><br>○フジ・オートテック・オートベサス・ド・ブラジル・ Ltda.<br><br>関連会社<br>※協富光洋(廈門)<br>機械工業有限公司<br><br>※ソナ・フジキョー・オートモティブ・Ltd. | 子会社<br>○フジ・オートテック・ヨーロッパ・S.A.S.<br>←投資<br><br>子会社<br>○フジキョー・ヨーロッパ・S.A.S.<br>↑投資 | 子会社<br>○フジ・オートテック・ユー・エス・イー・エルエルシー<br>↑投資<br><br>子会社<br>○フジキョー・オブ・ユー・エス・イー・コーポレーション<br><br>子会社<br>○広州富士機工汽車部件有限公司<br>○フジキョー・ハマーシュティン・オートモティブ・GmbH<br>○浙江富昌泰汽车零部件有限公司<br>↑部分品 | 子会社<br>○ダグラス・オートテック・コーポレーション<br><br>○広州常富機械工業有限公司<br><br>○広州常富美山汽车配件有限公司<br><br>関連会社<br>※常裕富士機工股份有限公司<br>↑部分品 |           |                   |
| <b>当 社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                |                                                                                                                                                                             |                                                                                                               |           |                   |
| ステアリングコラム部品                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                | シート部品                                                                                                                                                                       |                                                                                                               | パワートレイン部品 |                   |
| ↑部分品                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ↑部分品                                                                           | ↑部分品                                                                                                                                                                        | ↑部分品                                                                                                          | ↑部分品      | ↑部分品              |
| 子会社<br>○脚富士機工クラタ                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                | 子会社<br>○磐田富士機工(株)<br>○東三河富士機工(株)                                                                                                                                            |                                                                                                               |           | 子会社<br>○國洋電機工業(株) |
| 子 会 社<br>○ 九 州 富 士 機 工 ( 株 )                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                |                                                                                                                                                                             |                                                                                                               |           |                   |

6/100

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

| 名称                                          | 住所                       | 資本金                    | 主要な事業の内容                     | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容                                |
|---------------------------------------------|--------------------------|------------------------|------------------------------|---------------------|-------------------------------------|
| 九州富士機工(株)                                   | 大分県中津市                   | 10百万円                  | シート事業                        | 100.00              | 当社の部品加工<br>役員の兼任等 あり<br>土地、建物、機械他賃貸 |
| 東三河富士機工(株)                                  | 愛知県新城市                   | 10百万円                  | シート事業                        | 100.00              | 当社の部品加工<br>役員の兼任等 あり<br>土地、建物、機械他賃貸 |
| 磐田富士機工(株)                                   | 静岡県磐田市                   | 15百万円                  | シート事業                        | 100.00              | 当社の部品加工<br>役員の兼任等 あり<br>土地、建物、機械他賃貸 |
| (株)富士機工クラタ                                  | 愛知県蒲郡市                   | 300百万円                 | ステアリングコラム<br>事業              | 80.00               | 当社の部品加工<br>役員の兼任等 あり<br>機械賃貸        |
| 國洋電機工業(株)                                   | 神奈川県綾瀬市                  | 90百万円                  | パワートレイン事業                    | 100.00              | 役員の兼任等 あり                           |
| ダグラス・オート<br>テック・コーポ<br>レーション(注) 4           | 米国<br>ミシガン州              | 61百万米ドル                | ステアリングコラム<br>事業<br>パワートレイン事業 | 100.00              | 当社より部品を購入<br>役員の兼任等 あり              |
| フジキコーオブ<br>ユーエスエー・<br>コーポレーション<br>(注) 4     | 米国<br>ケンタッキー州            | 14百万米ドル                | 米国における持株会<br>社               | 100.00              | 役員の兼任等 あり                           |
| フジ・オートテッ<br>ク・ユーエスエー<br>・エルエルシー<br>(注) 2. 3 | 米国<br>ケンタッキー州            | 10百万米ドル                | シート事業                        | 66.00<br>(66.00)    | 当社より部品を購入<br>役員の兼任等 あり              |
| フジ・オートテッ<br>ク・AB                            | スウェーデン<br>エスキルス<br>チューナ市 | 27百万<br>スウェーデン<br>クローネ | ステアリングコラム<br>事業              | 100.00              | 当社より部品を購入<br>役員の兼任等 あり              |
| フジキコー・ヨー<br>ロッパ・S.A.S.<br>(注) 2             | フランス<br>バランティネ市          | 28百万ユーロ                | 欧州における持株会<br>社               | 100.00              | 役員の兼任等 あり                           |
| フジ・オートテッ<br>ク・ヨーロッパ・<br>S.A.S.<br>(注) 2. 3  | フランス<br>バランティネ市          | 34百万ユーロ                | 欧州における持株会<br>社               | 85.53<br>(85.53)    | 役員の兼任等 あり                           |
| フジ・オートテッ<br>ク・フランス・S.<br>A.S.<br>(注) 2. 3   | フランス<br>バランティネ市          | 12百万ユーロ                | ステアリングコラム<br>事業              | 85.53<br>(85.53)    | 当社より部品を購入<br>役員の兼任等 あり              |
| フジ・コーヨー・<br>チェコ・S.r.o.<br>(注) 2. 3          | チェコ<br>ピルゼン市             | 340百万<br>チェココルナ        | ステアリングコラム<br>事業              | 56.96<br>(56.96)    | 当社より部品を購入<br>役員の兼任等 なし              |
| フジキコー・ハ<br>マーシュタイン・<br>オートモティブ・<br>GmbH     | ドイツ<br>ゾーリンゲン市           | 600千ユーロ                | シート事業                        | 51.00               | 当社より部品を購入<br>役員の兼任等 あり              |

| 名称                                                       | 住所              | 資本金                       | 主要な事業の内容        | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容                   |
|----------------------------------------------------------|-----------------|---------------------------|-----------------|---------------------|------------------------|
| PT・オートテック<br>・インドネシア<br>(注) 2、4                          | インドネシア<br>西ジャワ州 | 41,435百万<br>インドネシア<br>ルピア | ステアリングコラム<br>事業 | 89.23               | 役員の兼任等 あり              |
| サミット・フジキ<br>コー・クラタ・マ<br>ニユファクチャリ<br>ング・Co.,Ltd.<br>(注) 2 | タイ<br>ラヨン県      | 315百万<br>タイバーツ            | ステアリングコラム<br>事業 | 52.32               | 当社より部品を購入<br>役員の兼任等 あり |
| 広州富士機工汽車<br>部件有限公司                                       | 中国<br>広東省 広州市   | 40百万中国元                   | シート事業           | 51.00               | 当社より部品を購入<br>役員の兼任等 あり |
| 広州常富機械工業<br>有限公司                                         | 中国<br>広東省 広州市   | 37百万中国元                   | パワートレイン事業       | 51.00               | 当社より部品を購入<br>役員の兼任等 あり |
| 広州常富美山汽車<br>配件有限公司<br>(注) 3                              | 中国<br>広東省 広州市   | 9百万中国元                    | パワートレイン事業       | 30.11<br>(30.11)    | 役員の兼任等 あり              |
| 浙江富昌泰汽車零<br>部件有限公司<br>(注) 2                              | 中国<br>浙江省 嘉善県   | 78百万中国元                   | シート事業           | 51.00               | 当社より部品を購入<br>役員の兼任等 あり |
| フジ・オートテッ<br>ク・オートベサス<br>・ド・ブラジル・<br>Ltda.(注) 3           | ブラジル<br>パラナ州    | 6百万<br>ブラジル<br>レアル        | ステアリングコラム<br>事業 | 85.53<br>(85.53)    | 役員の兼任等 なし              |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、各報告セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であり内数であります。

4. 資本金については払込資本を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

| 名称                            | 住所            | 資本金          | 主要な事業の内容        | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容                   |
|-------------------------------|---------------|--------------|-----------------|---------------------|------------------------|
| 常裕富士機工股?<br>有限公司              | 台湾<br>桃園県 平鎮市 | 122百万<br>台湾元 | パワートレイン事業       | 24.59               | 当社より部品を購入<br>役員の兼任等 あり |
| 協富光洋(厦門)機<br>械工業有限公司          | 中国<br>福建省 厦門市 | 65百万<br>中国元  | ステアリングコラム<br>事業 | 35.00               | 役員の兼任等 あり              |
| ソナ・フジキコー<br>・オートモティブ<br>・Ltd. | インド<br>ハリアナ州  | 100百万<br>ルピー | ステアリングコラム<br>事業 | 49.00               | 当社より部品を購入<br>役員の兼任等 あり |

(注) 主要な事業の内容欄には、各報告セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

| 名称        | 住所     | 資本金           | 主要な事業の内容                                    | 議決権の<br>被所有割<br>合(%) | 関係内容                              |
|-----------|--------|---------------|---------------------------------------------|----------------------|-----------------------------------|
| (株)ジェイテクト | 大阪市中央区 | 百万円<br>45,591 | ステアリングシステ<br>ム、駆動系部品、軸<br>受、工作機械等の製<br>造・販売 | 33.64                | 当社ステアリング部品製<br>品の販売先<br>役員の兼任等 なし |
| (株)タチエス   | 東京都昭島市 | 百万円<br>9,040  | 自動車部品の製造販<br>売                              | 24.58                | 当社シート部品製品の販<br>売先<br>役員の兼任等 あり    |

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称    | 従業員数(人)       |
|-------------|---------------|
| ステアリングコラム事業 | 2,010 [ 538 ] |
| シート事業       | 1,049 [ 135 ] |
| パワートレイン事業   | 513 [ 58 ]    |
| 計           | 3,572 [ 731 ] |
| 全社(共通)      | 140 [ 16 ]    |
| 合計          | 3,712 [ 747 ] |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(期間雇用者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数(人)       | 平均年令(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------------|---------|-----------|-----------|
| 1,309 [ 260 ] | 38.0    | 14.0      | 5,165,000 |

| セグメントの名称    | 従業員数(人)       |
|-------------|---------------|
| ステアリングコラム事業 | 521 [ 173 ]   |
| シート事業       | 442 [ 39 ]    |
| パワートレイン事業   | 244 [ 37 ]    |
| 計           | 1,207 [ 249 ] |
| 全社(共通)      | 102 [ 11 ]    |
| 合計          | 1,309 [ 260 ] |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(期間雇用者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は当期の平均人員を[ ]内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含みます。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は全従業員(但し、管理職及び準社員を除く)を一体として組織する組合であり、全日産・一般業種労働組合連合会傘下の部品関連労働組合に所属し、生産性向上を理念に労使相互信頼を基調として、民主的労使関係を目標に順調に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における世界経済は、米国においては底堅い個人消費などにより緩やかな回復が続いた一方、欧州では債務問題などにより景気の動きは弱く、中国においても成長が鈍化しました。日本経済はエコカー補助金終了による自動車販売への影響はありましたが、円高の是正など徐々に持ち直しの動きが見られます。

私たちを取り巻く経営環境は、マーケット、顧客企業、技術、為替などの動向から自然環境（災害）にいたるまでダイナミックな変動を呈しており、この変化に対応していくことが当期の課題でありました。

このような経営環境下で、当社といたしましては、コストの変動費化や寄せ止めによる生産の効率化など需要変動への対応、調達・設計・生産技術・生産などあらゆる局面での原価を引き下げる活動、設計や生産準備段階を含めた品質改善活動、ニーズに沿った商品をご提供するための商品力向上活動、海外新拠点のスムーズな事業展開を実現するための組織対応などを行ってまいりました。

これらの活動の結果として、当社グループの当期の連結売上高は1,030億6千8百万円と前期に比べ59億8千6百万円の増収となりました。

利益につきましては、主に下期における円安の影響などにより、営業利益は、54億7千6百万円（前期は46億8千6百万円の利益）となり、経常利益は59億5百万円（前期は49億4千3百万円の利益）となりました。また、税金等調整前当期純利益は54億9千3百万円（前期は45億2千9百万円の利益）となり、当期純利益は34億8千6百万円（前期は33億5千1百万円の利益）となりました。

各報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. ステアリングコラム事業

売上高は547億2千2百万円（前期比7.1%増）となり、営業利益は39億5千9百万円となりました。

#### b. シート事業

売上高は335億8千6百万円（前期比4.9%増）となり、営業利益は1億6千8百万円となりました。

#### c. パワートレイン事業

売上高は147億5千9百万円（前期比5.5%増）となり、営業利益は13億4千9百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、77億6千5百万円となり前年同期末と比べ4億8千5百万円（6.7%）増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、68億8千4百万円（前期比31億4千7百万円増）となりました。これは主に、仕入債務の減少による資金の減少が55億8千7百万円あったものの、売上債権の減少による資金の増加が70億3百万円、税金等調整前当期純利益の増加による資金の増加が9億6千4百万円あったこと等によります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、41億3千4百万円（前期比9億2千5百万円増）となりました。これは主に、設備投資等の有形固定資産の取得による支出が37億8百万円あったこと等によります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、38億2千6百万円（前期比15億5千5百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金の支出が39億4千6百万円あったこと等によります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称         | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) | 前年同期比(%) |
|------------------|---------------------------------------------|----------|
| ステアリングコラム事業(百万円) | 54,648                                      | 105.8    |
| シート事業(百万円)       | 33,405                                      | 101.8    |
| パワートレイン事業(百万円)   | 14,755                                      | 101.6    |
| 合計(百万円)          | 102,809                                     | 103.8    |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは各自動車メーカーより生産計画の提示を受け、これに基づき当社グループ各社の生産能力を勘案して生産計画を立て、生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を各報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称         | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) | 前年同期比(%) |
|------------------|---------------------------------------------|----------|
| ステアリングコラム事業(百万円) | 54,722                                      | 107.1    |
| シート事業(百万円)       | 33,586                                      | 104.9    |
| パワートレイン事業(百万円)   | 14,759                                      | 105.5    |
| 合計(百万円)          | 103,068                                     | 106.2    |

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先       | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |       | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |       |
|-----------|---------------------------------------------|-------|---------------------------------------------|-------|
|           | 金額(百万円)                                     | 割合(%) | 金額(百万円)                                     | 割合(%) |
| (株)ジェイテクト | 11,464                                      | 11.8  | 13,664                                      | 13.3  |
| 日産自動車(株)  | 11,089                                      | 11.4  | 9,016                                       | 8.7   |
| (株)タチエス   | 7,460                                       | 7.7   | 7,060                                       | 6.8   |

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

円安進行の背景はありますが、海外自動車生産の拡大という傾向は今後も継続され、当社グループはお客様の状況からも、ますます海外生産比率が高まっていくと思われます。

このような状況下、グローバルでの経営強化を図っていかねばなりません。「磐石な事業基盤の確立」を一層強化すると同時に「飛躍に向けた挑戦」に取り組んでまいります。

磐石な事業基盤の確立として、「製造品質の改善活動」「標準化、シリーズ化商品のお客様へのご提供」「国内生産拠点の再編」を重要テーマといたしました。世界同一かつ高品質の追求、独自性を有しお客様に喜ばれる標準品をシリーズ化し、スピーディにご提供すること、お客様へのきめ細かい対応と生産効率を追求した国内生産拠点の再編成を行ってまいります。

飛躍に向けた挑戦として、「商品力の向上」「グローバル営業活動の向上」「モノ造り力の向上、海外事業の展開」を重要テーマといたしました。グローバルマーケット・お客様の視点から、ニーズ・シーズをしっかりとくみ取り、商品に反映させていくこと、その活動のベースとなる営業体制・活動の強化を行ってまいります。また、マーケット対応のため新規に中国、メキシコに拠点を設けましたが、着実なスタートを切ることなど海外事業については、モノ造り力の向上を主テーマとして事業の強化を図ってまいります。

以上の課題に対して、スピーディに積極果敢に挑戦し、課題解決を図ることによって、グローバル競争を勝ち抜いていく所存であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

#### (1) 為替レートの変動に係るもの

当社グループは、グローバルに生産及び販売等の事業活動を展開しており、外貨建て取引等は為替変動の影響をうけます。また、海外関係会社の財務諸表は、現地通貨で表示されておりますが、連結財務諸表作成時に円換算した場合に影響を受ける場合があります。

#### (2) 災害や停電等に係るもの

当社グループ及び取引先が、地震等の災害により、被害を受け、調達及び納入に支障が生じた場合、当社グループの生産及び業績に影響を与える場合があります。

#### (3) 得意先からの価格低減要求に係るもの

自動車部品業界は、高品質な製品の開発を目標に熾烈な競争を繰り返す一方、得意先からは毎年厳しい価格低減要求がなされております。このため、これに耐えうる独自の高付加価値製品の開発はもとより、材料等の見直し、購入価格低減活動等の合理化活動に努力しておりますが、これらの開発、合理化目標を達成できない場合には、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 品質に係るもの

ISO/TS16949の認証を取得している当社を始め、当社グループは、独自の優れた技術により新規開発製品の新型車への受注・搭載に成功しており、品質保証体制の確立に全社を挙げて取り組んでおりますが、新規開発製品の場合、予期せぬ不具合品が発生する等により、リコールや補償により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 海外市場への事業展開に係るもの

当社グループは、北米、欧州、アジア等の諸外国に子会社・関連会社を有し事業展開しておりますが、これらの国・地域において政情・治安・経済状況等が悪化する等、事業環境が変化した場合は、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 法規制の変更に係るもの

世界各国には様々な法規制等が存在しており、当社グループがグローバルな事業展開を行う上ではこれらを十分に意識した対応を行っておりますが、予期し得ない法規制の変更等により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 情報システムについて

当社グループは、設計、生産、受発注、経理等、多くの業務において情報システムに依存しております。バックアップ体制の確立などの安全対策を行っていますが、予期せぬシステムダウンが生じた場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入

| 国名        | 契約先                     | 内容                      | 契約期間                                              |
|-----------|-------------------------|-------------------------|---------------------------------------------------|
| ドイツ       | ウィンケルマン + パンホーフ G m b H | 一体成形ドライブプレートの製造技術       | 平成 8 年 1 月 29 日から<br>平成 26 年 1 月 28 日まで<br>(自動継続) |
| リヒテンシュタイン | ティセンクルップ・プレスタ A G       | ステアリング・コラムの特許クロスライセンス契約 | 平成 19 年 7 月 30 日から<br>平成 29 年 4 月 17 日まで          |

(注) 上記については、ステアリング・コラムの特許クロスライセンス契約を除き売上高の一定割合のロイヤルティを支払っております。

### (2) 技術供与

| 国名   | 契約先                         | 内容                 | 契約期間                                              |
|------|-----------------------------|--------------------|---------------------------------------------------|
| 台湾   | 台湾厚木工業股?有限公司                | ステアリング・コラムの製造技術    | 平成 4 年 10 月 6 日から<br>平成 25 年 10 月 5 日まで<br>(自動継続) |
| 台湾   | 信昌機械廠股?有限公司                 | シート・リクライニング機構の製造技術 | 平成 20 年 3 月 18 日から<br>5 年間又は該当車種の製造期間             |
| スペイン | FICOSA INTERNATIONAL, S . A | ATシフターの製造技術        | 平成 23 年 6 月 20 日から<br>該当車種の製造期間                   |

(注) 上記については売上高の一定割合のロイヤルティを受け取っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの行う事業は、ステアリングコラム事業、シート事業、パワートレイン事業であります。研究開発活動については、当社が中心となって実施しております。海外子会社の場合、現地得意先は日系トランスプラントが多いため、日本国内得意先との関係から、当社は主として開発試作段階までの基本開発支援を行い、量産試作からは子会社が車両適用開発を行うケースが多く、また、開発力を持たない子会社については、当社の図面をもとに製造を行っており特別な研究開発は行っておりません。

当社グループの開発ポリシーは、製品開発と製造技術開発の一元化によって、お客様の満足するシステム製品を開発し、世界の業界をリードする総合研究開発型企業を目指すことであります。

具体的には

基幹製品の高度化とその開発技術を基礎に、周辺機器のシステム化、モジュール化に対応する製品開発を進め、関連分野への新規拡販を進める。

お客様のニーズにあった安全性、快適性、操作性、また環境への優しさを追求したシステム製品を開発する。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、18億3千1百万円であります。研究開発は、試作及び実験を含め338名が携わっております。また、当連結会計年度末における産業財産権の総数は397件（国内166件、海外231件）となっております。各報告セグメントごとの主な研究開発活動は、下記のとおりであります。

### 1．ステアリングコラム事業

ステアリングコラムに要求される機能・性能を最も合理的な機構・構造で実現するために、塑性加工技術の水準向上をはかり、コスト低減、軽量化及び安全性・商品性の向上に取り組んでおります。また、グローバル化に対応し、日・米・欧の三極開発体制強化を図り、米国・欧州のお客様も考慮した競争力の強化と品揃えの充実に取り組んでおります。さらに、自動車メーカー及びシステムメーカーと走行性能向上に関する将来技術、製品の開発を共同で進めております。

研究開発費の金額は、9億9千1百万円であります。

### 2．シート事業

シートのリクライナー、ハイトアジャスター、スライド、ロックをはじめとするシート機能のコア部品開発及びシステム開発を行っております。昨今の環境対策と安全・快適性ニーズの高まりを受けて、小型・軽量・高強度・高機能化とコスト低減活動に取り組んでおります。また、昨今成長が著しい中国での現地化に対応すべく、中国開発拠点を設立し、現地材料・工法での開発に取り組んでおります。さらに、車両の使い勝手向上のためR/V車等のシートアレンジ対応製品開発にも取り組み、多様化してきたお客様の要望に沿った製品開発に努めております。

なお、株式会社タチエスとは、開発スピードの短縮等シナジー効果を狙って、互いの設計陣の相互受入れによる共同開発を行っております。

研究開発費の金額は、4億9千2百万円であります。

### 3．パワートレイン事業

シフター部品については、A/Tシフターの構造合理化によるコスト低減・軽量化に取り組む一段の競争力強化を図るため、普及型シフター開発に継続的に取り組んでおります。また操作感、操作音などの操作フィール改善を図る商品力向上対応にも継続的に取り組んでおります。さらに、将来の小型化対応に備えた商品開発も進めております。

プーリー、ドライブプレート等の機関駆動部品については、板材の増肉成形工法やすり割り成形工法に代表される独自の塑性加工技術と長年積み上げてきた解析技術、ノウハウを活用し、市場の板金化へのニーズに対応した各種形状プーリーの開発に継続的に取り組んでおります。

大型車部品については、M/T、A/Tコントロール部品を中心に、お客様の仕様を基本とした開発に取り組んでおります。

また、当社子会社の國洋電機工業株式会社については、電子機器における独自の技術のもとに、効率的な新製品の開発を行っております。

研究開発費の金額は、3億4千8百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、期末時点の資産負債の計上や偶発債務の開示並びに期中の収益費用の適正な計上を行なうため、マネジメントによる前提や見積りが必要となります。

当社グループは、過去の実績または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しております。

なお、「重要な会計方針」に関しては、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当期における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や、個人消費の底堅さがあったものの、円高の影響や海外経済の減速により、輸出高が減少するなど、全体として、不透明なまま推移しました。また、昨年12月の政権交代後は円安の進行、株価の上昇により、持ち直しに向かう動きも見られるようになりました。

海外におきましては、米国については、緩やかな回復傾向が見られましたが、欧州での債務問題は依然解決せず、中国等の新興国についても、成長率の鈍化などにより、停滞感が続いております。

当社グループの関連する自動車業界においては、国内の新車販売台数につきましては、下期は、エコカー補助金の終了により前年度を若干下回りましたが、上期の販売台数が前年度を大幅に上回ったため、年度としては増加いたしました。また、海外の新車販売台数につきましては、米国、アセアンでは、増加しているものの、欧州をはじめ、今まで市場を牽引していた、中国でも伸び率が低下するなど、予断を許さない状況になっております。

このような経営環境下で、当社グループの当期の連結売上高は1,030億6千8百万円（前期比59億8千6百万円、6.2%増）となりました。

損益につきましては、主に下期における円安の影響等により、営業利益は54億7千6百万円（前期比7億9千万円、16.9%増）、経常利益は59億5百万円（前期比9億6千2百万円、19.5%増）、当期純利益は34億8千6百万円（前期比1億3千5百万円、4.0%増）と前期と比べ増益となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照下さい。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

- ・ 当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ34億4千7百万円（5.9%）増加し、615億7千9百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が13億5千1百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が13億7千9百万円、棚卸資産が13億2百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。
- ・ 負債につきましては前連結会計年度末に比べ34億9千万円（8.8%）減少し、360億4千5百万円となりました。これは主に未払費用が5億1千3百万円、製品保証引当金が4億1千2百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が18億3千3百万円、長期借入金が30億5千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。
- ・ 純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ69億3千8百万円（37.3%）増加し、255億3千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が34億8千2百万円、少数株主持分が20億1千5百万円、為替換算調整勘定が14億4千万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、77億6千5百万円となり前年同期末と比べ4億8千5百万円（6.7%）増加いたしました。主な要因は、

- ・ 営業活動の結果得られた資金は、68億8千4百万円（前期比31億4千7百万円増）となりました。これは主に、仕入債務の減少による資金の減少が55億8千7百万円あったものの、売上債権の減少による資金の増加が70億3百万円、税金等調整前当期純利益の増加による資金の増加が9億6千4百万円あったこと等によります。
- ・ 投資活動に使用した資金は、41億3千4百万円（前期比9億2千5百万円増）となりました。これは主に、設備投資等の有形固定資産の取得による支出が37億8百万円あったこと等によります。
- ・ 財務活動に使用した資金は、38億2千6百万円（前期比15億5千5百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金の支出が39億4千6百万円あったこと等によります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの将来の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるリスク要因については、第2「事業の状況」4「事業等のリスク」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、中国をはじめとする新興国を中心に海外の生産能力の増強を図りました。その結果、当期に実施しました設備投資の総額は51億5百万円でありました。事業別には次のとおりであります。

|             |          |
|-------------|----------|
| ステアリングコラム事業 | 2,306百万円 |
| シート事業       | 2,464百万円 |
| パワートレイン事業   | 334百万円   |
| 合計          | 5,105百万円 |

また、所要資金は、自己資金、借入金等により充当いたしました。

なお、経常的に発生する機械装置を中心として設備更新のための除却損7千8百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

| 事業所名<br>(所在地)            | セグメントの名称                | 設備の内容         | 帳簿価額                 |                            |                             |                |              |             | 従業員数<br>(人)  |
|--------------------------|-------------------------|---------------|----------------------|----------------------------|-----------------------------|----------------|--------------|-------------|--------------|
|                          |                         |               | 建物及び<br>構築物<br>(百万円) | 機械装置<br>及び運搬<br>具<br>(百万円) | 土地<br>(百万円)<br>(面積㎡)        | リース資産<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) |              |
| 鷺津工場 1<br>(静岡県湖西市)       | シート事業、<br>パワートレイン<br>事業 | 自動車部品<br>製造設備 | 457                  | 823                        | 118<br>(7,893)<br>[38,416]  | 16             | 101          | 1,517       | 520<br>[24]  |
| 新居工場 1<br>(静岡県湖西市)       | ステアリングコ<br>ラム事業         | 自動車部品<br>製造設備 | 1,212                | 1,461                      | 653<br>(79,924)<br>[15,464] | 232            | 520          | 4,081       | 454<br>[120] |
| 本庄工場<br>(埼玉県本庄市)         | パワートレイン<br>事業           | 自動車部品<br>製造設備 | 865                  | 212                        | 1,366<br>(41,834)           | 3              | 190          | 2,638       | 215<br>[27]  |
| 旧本庄工場跡地<br>2<br>(埼玉県本庄市) | -                       | 賃貸・売却<br>検討資産 | -                    | -                          | 751<br>(42,236)             | -              | -            | 751         | -<br>[-]     |
| 本社<br>(静岡県湖西市)           | -                       | 統括業務施<br>設    | 204                  | -                          | 316<br>(9,233)              | -              | 1            | 521         | 105<br>[15]  |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 1 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

3. 2 平成20年5月、本庄市いまい台新工場移転に伴い、旧工場建物を取壊し、現在は賃貸・売却検討資産となっております。

4. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

5. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下の通りであります。

| 事業所名<br>(所在地)    | セグメントの<br>名称    | 設備の内容           | リース期間<br>(年) | 年間リース料<br>(百万円) | リース契約残<br>高(百万円) |
|------------------|-----------------|-----------------|--------------|-----------------|------------------|
| 新居工場<br>(静岡県湖西市) | ステアリング<br>コラム事業 | ステアリング生産<br>ライン | 7            | 43              | 93               |

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

| 会社名            | 事業所名<br>(所在地)      | セグメント<br>の名称                   | 設備の内容               | 帳簿価額                 |                            |                      |                |                  |             | 従業員数<br>(人) |
|----------------|--------------------|--------------------------------|---------------------|----------------------|----------------------------|----------------------|----------------|------------------|-------------|-------------|
|                |                    |                                |                     | 建物及び<br>構築物<br>(百万円) | 機械装置<br>及び運搬<br>具(百万<br>円) | 土地<br>(百万円)<br>(面積㎡) | リース資産<br>(百万円) | その他<br>(百万<br>円) | 合計<br>(百万円) |             |
| 九州富士機工<br>(株)  | -<br>(大分県中津市)      | シート事業<br>ステアリン<br>グコラム事<br>業 他 | 自動車部品<br>製造設備       | 2                    | 5                          | -                    | -              | 3                | 12          | 60<br>[55]  |
| 東三河富士機<br>(株)  | -<br>(愛知県新城市)      | シート事業                          | 自動車部品<br>製造設備       | 19                   | 0                          | -                    | -              | 0                | 20          | 21<br>-     |
| 磐田富士機工<br>(株)  | -<br>(静岡県磐田市)      | シート事業                          | 自動車部品<br>製造設備       | 21                   | 111                        | -                    | -              | 39               | 172         | 145<br>[49] |
| (株)富士機工ク<br>ラタ | -<br>(愛知県蒲郡市)      | ステアリン<br>グコラム事<br>業            | 自動車部品<br>製造設備       | 291                  | 112                        | 295<br>(16,428)      | -              | 8                | 707         | 66<br>[15]  |
| 國洋電機工業<br>(株)  | -<br>(神奈川県綾瀬<br>市) | パワートレ<br>イン事業                  | 電子機器計<br>測器<br>製造設備 | 190                  | 6                          | 229<br>(2,265)       | -              | 0                | 426         | 13<br>[-]   |

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。  
4. 上記の他に当社(提出会社)から賃借している主要な設備として、以下のものがあります。

| 会社名                 | 事業所名<br>(所在地) | セグメント<br>の名称                   | 設備の内容         | 帳簿価額                 |                        |                      |             |
|---------------------|---------------|--------------------------------|---------------|----------------------|------------------------|----------------------|-------------|
|                     |               |                                |               | 建物及び構<br>築物<br>(百万円) | 機械装置及<br>び運搬具<br>(百万円) | 土地<br>(百万円)<br>(面積㎡) | 合計<br>(百万円) |
| 九州富士機工(株)<br>(注) 1  | -<br>(大分県中津市) | シート事業<br>ステアリン<br>グコラム事<br>業 他 | 自動車部品<br>製造設備 | 95                   | 168                    | 340<br>(23,351)      | 603         |
| (株)富士機工クラタ<br>(注) 2 | -<br>(愛知県蒲郡市) | ステアリン<br>グコラム事<br>業            | 自動車部品<br>製造設備 | -                    | 61                     | -                    | 61          |
| 東三河富士機工(株)<br>(注) 3 | -<br>(愛知県新城市) | シート事業                          | 自動車部品<br>製造設備 | 2                    | 7                      | 37<br>(5,148)        | 46          |
| 磐田富士機工(株)<br>(注) 4  | -<br>(静岡県磐田市) | シート事業                          | 自動車部品<br>製造設備 | 398                  | 235                    | 647<br>(21,674)      | 1,280       |

- (注) 1. 年間賃借料 51百万円  
2. 年間賃借料 19百万円  
3. 年間賃借料 1百万円  
4. 年間賃借料 36百万円

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

| 会社名                                                 | 事業所名<br>(所在地)                    | セグメント<br>の名称                      | 設備の内容              | 帳簿価額                 |                            |                      |                |                  |             | 従業員数<br>(人)  |
|-----------------------------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------|----------------------|----------------------------|----------------------|----------------|------------------|-------------|--------------|
|                                                     |                                  |                                   |                    | 建物及び<br>構築物<br>(百万円) | 機械装置<br>及び運搬<br>具(百万<br>円) | 土地<br>(百万円)<br>(面積㎡) | リース資産<br>(百万円) | その他<br>(百万<br>円) | 合計<br>(百万円) |              |
| ダグラス・オート<br>テック・コー<br>ポレーション                        | ブロンソン工<br>場<br>(米国ミシガン<br>州)     | ステアリン<br>グコラム事<br>業               | 自動車部<br>品製造設<br>備  | 8                    | 107                        | 12<br>(65,000)       | -              | 6                | 135         | 64<br>[-]    |
| ダグラス・オート<br>テック・コー<br>ポレーション                        | ホプキンスビ<br>ル工場<br>(米国ケンタッ<br>キー州) | ステアリン<br>グコラム事<br>業、パワート<br>レイン事業 | 自動車部<br>品製造設<br>備  | 192                  | 276                        | 9<br>(36,830)        | -              | 139              | 616         | 212<br>[-]   |
| フジ・オート<br>テック・ユーエ<br>スエー・エルエ<br>ルシー                 | -<br>(米国ケンタッ<br>キー州)             | シート事業                             | 自動車部<br>品製造設<br>備  | 473                  | 142                        | 36<br>(34,448)       | -              | 33               | 685         | 110<br>[17]  |
| フジ・オート<br>テック A B<br>1                              | -<br>(スウェーデン<br>エスキル<br>スチューナ市)  | ステアリン<br>グコラム事<br>業               | 自動車部<br>品等製造<br>設備 | -                    | 220                        | -<br>[5,076]         | -              | 260              | 480         | 117<br>[16]  |
| フジ・オート<br>テック・フラン<br>ス・S.A.S.                       | -<br>(フランス パ<br>ランティネ市)          | ステアリン<br>グコラム事<br>業               | 自動車部<br>品製造設<br>備  | 160                  | 758                        | 34<br>(30,460)       | -              | 221              | 1,174       | 314<br>[111] |
| フジ・コーヨー<br>・チェコ・s.r.<br>o.                          | -<br>(チェコ ピル<br>ゼン市)             | ステアリン<br>グコラム事<br>業               | 自動車部<br>品製造設<br>備  | 584                  | 746                        | 54<br>(24,327)       | -              | 178              | 1,564       | 225<br>[14]  |
| P T・オート<br>テック・インド<br>ネシア                           | -<br>(インドネシア<br>西ジャワ州)           | ステアリン<br>グコラム事<br>業               | 自動車部<br>品製造設<br>備  | 14                   | 294                        | 26<br>(20,125)       | -              | 12               | 347         | 134<br>[128] |
| 広州富士機工汽<br>車部件有限公司<br>2                             | -<br>(中国 広東省<br>広州市)             | シート事業                             | 自動車部<br>品製造設<br>備  | 153                  | 290                        | -<br>[16,664]        | -              | 31               | 475         | 176<br>[-]   |
| 広州常富機械工<br>業有限公司<br>2                               | -<br>(中国 広東省<br>広州市)             | パワートレ<br>イン事業                     | 自動車部<br>品製造設<br>備  | 217                  | 227                        | -<br>[10,999]        | -              | 113              | 558         | 230<br>[4]   |
| 広州常富美山汽<br>車配件有限公司<br>2                             | -<br>(中国 広東省<br>広州市)             | パワートレ<br>イン事業                     | 自動車部<br>品製造設<br>備  | -                    | 97                         | -<br>[1,150]         | -              | 7                | 105         | 18<br>-      |
| 浙江富昌泰汽車<br>零部件有限公司<br>2                             | -<br>(中国 浙江省<br>嘉善県)             | シート事業                             | 自動車部<br>品製造設<br>備  | 596                  | 643                        | -<br>[35,185]        | -              | 221              | 1,461       | 112<br>-     |
| サミット・フジ<br>キコー・クラタ<br>・マニユファク<br>チャリング・<br>Co.,Ltd. | -<br>(タイ ラヨン<br>県)               | ステアリン<br>グコラム事<br>業               | 自動車部<br>品製造設<br>備  | 213                  | 929                        | 137<br>(35,500)      | -              | 75               | 1,356       | 352<br>[78]  |
| フジ・オート<br>テック・オート<br>ベサス・ド・ブ<br>ラジル・Ltda<br>1       | -<br>(ブラジル パ<br>ラナ州)             | ステアリン<br>グコラム事<br>業               | 自動車部<br>品製造設<br>備  | -                    | 303                        | -<br>[204]           | -              | 6                | 309         | 28<br>[-]    |
| フジキコー・ハ<br>マーシュタイン<br>・オートモティ<br>ブ・GmbH             | -<br>(ドイツ ゴー<br>リングゲン市)          | シート事業                             | 自動車部<br>品製造設<br>備  | -                    | 15                         | -                    | -              | 0                | 15          | 3<br>[-]     |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 1 建物及び土地を賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。  
 2 土地を賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、自動車のモデルチェンジ計画、新製品の商品化計画、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、主に省力・省人化、合理化投資を中心に実施しております。設備計画は原則的に子会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、52億9千4百万円でありますが、自己資金及び借入金で賄う予定であります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次の通りであります。

#### (1) 重要な設備の新設

| 会社名<br>事業所名                  | 所在地                 | セグメントの名称    | 設備の内容     | 投資予定金額      |               | 資金調達方法    | 着手及び完了予定年月 |         | 完成後の増加能力 |
|------------------------------|---------------------|-------------|-----------|-------------|---------------|-----------|------------|---------|----------|
|                              |                     |             |           | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |           | 着手         | 完了      |          |
| 当社<br>鷲津工場                   | 静岡県<br>湖西市          | シート事業       | 自動車部品製造設備 | 975         | 3             | 自己資金及び借入金 | 平成24年11月   | 平成26年3月 | 変動なし     |
| 当社<br>新居工場                   | 静岡県<br>湖西市          | ステアリングコラム事業 | 自動車部品製造設備 | 1,444       | 423           | 自己資金及び借入金 | 平成24年2月    | 平成26年3月 | 変動なし     |
| 当社<br>本庄工場                   | 埼玉県<br>本庄市          | パワートレイン事業   | 自動車部品製造設備 | 288         | 26            | 自己資金及び借入金 | 平成24年9月    | 平成26年3月 | 変動なし     |
| ダグラス・オートテック・コーポレーション         | 米国<br>ミシガン州         | ステアリングコラム事業 | 自動車部品製造設備 | 657         | -             | 自己資金及び借入金 | 平成25年4月    | 平成26年3月 | 変動なし     |
| フジキコー・タチエス・メキシコ・S.A. DE C.V. | メキシコ<br>アグアスカリエンテス州 | シート事業       | 自動車部品製造設備 | 441         | -             | 自己資金及び借入金 | 平成25年4月    | 平成26年3月 | 変動なし     |

#### (2) 重要な改修

| 会社名<br>事業所名 | 所在地        | セグメントの名称    | 設備の内容     | 投資予定金額      |               | 資金調達方法    | 着手及び完了予定年月 |         | 完成後の増加能力 |
|-------------|------------|-------------|-----------|-------------|---------------|-----------|------------|---------|----------|
|             |            |             |           | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |           | 着手         | 完了      |          |
| 当社<br>鷲津工場  | 静岡県<br>湖西市 | シート事業       | 自動車部品製造設備 | 126         | -             | 自己資金及び借入金 | 平成25年1月    | 平成26年3月 | 変動なし     |
| 当社<br>新居工場  | 静岡県<br>湖西市 | ステアリングコラム事業 | 自動車部品製造設備 | 53          | -             | 自己資金及び借入金 | 平成25年7月    | 平成26年3月 | 変動なし     |

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計    | 100,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成25年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成25年6月24日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容              |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 53,171,286                        | 53,171,286                  | 東京証券取引所<br>市場第一部                   | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計    | 53,171,286                        | 53,171,286                  | -                                  | -               |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増<br>減額<br>(百万円) | 資本準備金残<br>高<br>(百万円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成16年12月20日<br>(注) | 300,000               | 53,171,286           | 57              | 5,985          | 57                    | 4,791                |

##### (注) 第三者割当

割当先 野村證券(株) 300,000株

発行価格 386円

資本組入額 193円

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況（１単元の株式数1,000株） |       |              |            |       |      |        |        | 単元未満株<br>式の状況<br>（株） |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|------|--------|--------|----------------------|
|                 | 政府及び地<br>方公共団体       | 金融機関  | 金融商品取<br>引業者 | その他の法<br>人 | 外国法人等 |      | 個人その他  | 計      |                      |
|                 |                      |       |              |            | 個人以外  | 個人   |        |        |                      |
| 株主数（人）          | -                    | 23    | 30           | 70         | 77    | 1    | 2,770  | 2,971  | -                    |
| 所有株式数<br>（単元）   | -                    | 3,427 | 813          | 34,158     | 1,602 | 2    | 12,908 | 52,910 | 261,286              |
| 所有株式数の<br>割合（％） | -                    | 6.47  | 1.54         | 64.56      | 3.03  | 0.00 | 24.40  | 100    | -                    |

(注) 自己株式120,713株は、「個人その他」に120単元、「単元未満株式の状況」に713株含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

| 氏名又は名称               | 住所                      | 所有株式数<br>( 千株 ) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合 ( % ) |
|----------------------|-------------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 株式会社ジェイテクト           | 大阪府大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8  | 17,760          | 33.40                             |
| 株式会社タチエス             | 東京都昭島市松原町 3 - 3 - 7     | 12,979          | 24.40                             |
| 田中章吾                 | 静岡県湖西市                  | 1,388           | 2.61                              |
| 株式会社清里中央オートキャン<br>プ場 | 愛知県名古屋市北区若葉通 1 - 38     | 898             | 1.68                              |
| 有限会社丸重田中商店           | 静岡県湖西市鷺津2468- 6         | 680             | 1.27                              |
| 日本トラスティ・サービス         | 東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1    | 604             | 1.13                              |
| 信託銀行株式会社 ( 信託口 )     |                         |                 |                                   |
| 日本マスタートラスト           | 東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3    | 539             | 1.01                              |
| 信託銀行株式会社 ( 信託口 )     |                         |                 |                                   |
| 七夕会持株会               | 静岡県湖西市鷺津2028            | 497             | 0.93                              |
| 中村金属興業株式会社           | 静岡県浜松市西区桜台 1 - 4 - 1    | 414             | 0.77                              |
| 日本証券金融株式会社           | 東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10 | 375             | 0.70                              |
| 計                    | -                       | 36,134          | 67.95                             |

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

| 区分                | 株式数 ( 株 )       | 議決権の数 ( 個 ) | 内容 |
|-------------------|-----------------|-------------|----|
| 無議決権株式            | -               | -           | -  |
| 議決権制限株式 ( 自己株式等 ) | -               | -           | -  |
| 議決権制限株式 ( その他 )   | -               | -           | -  |
| 完全議決権株式 ( 自己株式等 ) | 普通株式 120,000    | -           | -  |
| 完全議決権株式 ( その他 )   | 普通株式 52,790,000 | 52,790      | -  |
| 単元未満株式            | 普通株式 261,286    | -           | -  |
| 発行済株式総数           | 53,171,286      | -           | -  |
| 総株主の議決権           | -               | 52,790      | -  |

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

| 所有者の氏名又<br>は名称 | 所有者の住所           | 自己名義所有株<br>式数 ( 株 ) | 他人名義所有株<br>式数 ( 株 ) | 所有株式数の合<br>計 ( 株 ) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合 ( % ) |
|----------------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|-----------------------------------|
| 富士機工株式会社       | 静岡県湖西市鷺津<br>2028 | 120,000             | -                   | 120,000            | 0.23                              |
| 計              | -                | 120,000             | -                   | 120,000            | 0.23                              |

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 3,841  | 1          |
| 当期間における取得自己株式   | 1,989  | 0          |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |                  | 当期間     |                  |
|-----------------------------|---------|------------------|---------|------------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(百万円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -       | -                | -       | -                |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -       | -                | -       | -                |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -       | -                | -       | -                |
| その他(注)                      | 690     | 0                | -       | -                |
| 保有自己株式数                     | 120,713 | -                | 122,702 | -                |

(注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数690株、処分価額の総額201,899円)であります。

2. 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

剰余金の配当については、事業年度毎の損益状況、事業展開の計画とその推移および配当性向等を総合的に勘案し、安定した配当を行っていくことを基本方針としております。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる」旨定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たりの配当金を3円（うち中間配当0円）といたしました。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当金(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成25年6月21日<br>定時株主総会決議 | 159,151    | 3           |

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第89期    | 第90期    | 第91期    | 第92期    | 第93期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 230     | 338     | 435     | 352     | 364     |
| 最低(円) | 62      | 84      | 162     | 189     | 190     |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成24年10月 | 11月 | 12月 | 平成25年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 248      | 260 | 270 | 321     | 359 | 364 |
| 最低(円) | 190      | 209 | 244 | 262     | 295 | 329 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名                | 職名                                | 氏名    | 生年月日        | 略歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------------|-----------------------------------|-------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役)  | 品質最高責任者                           | 久田 修義 | 昭和26年11月4日生 | 昭和52年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現<br>トヨタ自動車株式会社)入社<br>平成11年1月 同社田原工場第3製造部長<br>平成16年6月 同社常務役員就任<br>平成18年6月 株式会社ジェイテクト専務取締<br>役就任<br>品質保証部門、生技・生産・物流<br>部門総括 安全衛生環境管理部・<br>生産改善統括部担当 駆動事業本<br>部総括、駆動事業本部長<br>平成22年6月 同社品質保証部門総括、生技・生<br>産・物流部門総括 安全衛生管理<br>部・環境管理部・生産改善統括<br>部・物流管理部担当 軸受・駆動<br>事業本部総括(本部長)<br>平成23年6月 当社代表取締役社長就任(現)<br>平成25年6月 当社品質最高責任者(現) | (注)2 | 20            |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 社長補佐<br>調達本部長<br>シート事業本<br>部長     | 高橋 昇  | 昭和23年9月14日生 | 昭和46年4月 日産自動車株式会社入社<br>平成7年7月 北米日産会社米墨事業購買部門<br>統括副社長就任<br>平成10年7月 池田物産株式会社(現ジョンソ<br>ンコントロールズオートモー<br>ティブシステムズ株式会社)へ<br>出向<br>平成11年6月 同社取締役就任<br>平成14年6月 同社取締役副社長就任<br>平成17年4月 株式会社タチエス顧問<br>平成17年6月 当社専務取締役就任<br>当社海外本部長、購買統括<br>平成19年6月 当社シート事業本部長<br>平成21年6月 当社代表取締役副社長就任<br>当社社長補佐、調達本部長(現)<br>品質最高責任者<br>平成25年6月 当社シート事業本部長(現)              | (注)2 | 22            |
| 取締役               | 専務執行役員<br>中国営業開発<br>新会社設立準<br>備室長 | 福田 譲  | 昭和27年4月1日生  | 昭和49年4月 立川スプリング株式会社(現株<br>式会社タチエス)入社<br>平成11年4月 同社第二営業チームリーダー<br>平成13年6月 同社執行役員就任<br>平成15年6月 同社執行役員 営業副部門長、購<br>買副部門長<br>平成17年1月 同社執行役員 広州泰李董事兼総<br>経理、広州富士機工董事<br>平成18年4月 株式会社タチエス執行役員<br>営業副部門長<br>平成20年4月 同社常務執行役員 愛知事業部門<br>長<br>平成21年6月 当社専務取締役就任<br>当社シート事業本部長<br>平成22年6月 当社取締役専務執行役員就任<br>(現)<br>平成25年6月 当社中国営業開発新会社設立準<br>備室長(現)         | (注)2 | 8             |

| 役名  | 職名                     | 氏名    | 生年月日         | 略歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|------------------------|-------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 取締役 | 専務執行役員<br>経営管理本部<br>長  | 山崎 清彦 | 昭和26年 5月29日生 | 昭和49年 4月 光洋精工株式会社（現株式会社<br>ジェイテクト）入社<br>平成12年 1月 同社経理部主幹兼<br>財務グループ長<br>平成13年 6月 同社関連事業室長<br>平成15年 6月 同社理事 関連事業部長兼事業推<br>進部付<br>平成18年 6月 同社常勤監査役就任<br>平成21年 6月 当社専務取締役就任<br>当社経営管理本部長（現）<br>平成22年 6月 当社取締役専務執行役員就任<br>（現）                                                                                                              | （注）2 | 12            |
| 取締役 | 専務執行役員<br>パワートレイン事業本部長 | 青澤 重高 | 昭和26年10月31日生 | 昭和49年 4月 当社入社<br>平成13年 7月 当社鷺津製造チームリーダー<br>平成14年 5月 当社本庄製造チームリーダー<br>平成16年 1月 当社シフター P D<br>平成16年 4月 当社執行役員就任<br>平成17年 6月 当社取締役就任<br>当社購買本部長<br>平成19年 6月 当社常務取締役就任<br>当社調達本部長<br>平成20年10月 当社調達本部長兼管理本部長<br>平成21年 6月 当社調達本部副本部長<br>平成22年 6月 当社取締役常務執行役員就任<br>当社統括本部長<br>平成23年 6月 当社取締役専務執行役員就任<br>（現）<br>平成25年 6月 当社パワートレイン事業本部長<br>（現） | （注）2 | 16            |
| 取締役 | 専務執行役員<br>コラム事業本<br>部長 | 杉本 尚康 | 昭和29年 1月 2日生 | 昭和51年 4月 トヨタ自動車工業株式会社<br>（現トヨタ自動車株式会社）入社<br>平成14年 1月 同社第 2 車両技術部長<br>平成19年 1月 株式会社ジェイテクト理事、ステ<br>アリング事業本部 P D室長、<br>事業企画部副担当、事業管理部副<br>担当、技術企画部副担当<br>平成19年 6月 同社執行役員就任<br>平成21年 6月 当社常務取締役就任<br>当社コラム事業本部副事業本部<br>長<br>平成22年 6月 当社常務執行役員就任<br>平成23年 6月 当社取締役専務執行役員就任<br>当社コラム事業本部長（現）                                                 | （注）2 | 4             |
| 取締役 | 常務執行役員<br>統括本部長        | 高柳 守孝 | 昭和27年11月20日生 | 昭和50年 4月 当社入社<br>平成18年 1月 当社第三 P D室長、当社第三 P D<br>室コラム P D<br>平成18年 7月 当社第二 P D室コラム P D<br>平成18年11月 当社生産管理部長<br>平成22年 6月 当社執行役員 統括本部副本部<br>長、生産技術統括部長<br>平成25年 6月 当社取締役常務執行役員就任<br>当社統括本部長（現）                                                                                                                                           | （注）2 | 3             |

| 役名          | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|----|-------|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 常勤監査役       |    | 西村 悟  | 昭和29年10月13日生 | 昭和61年4月 在大阪神戸フランス総領事館<br>入所<br>平成6年2月 光洋精工株式会社(現株式会社<br>ジェイテクト)入社<br>平成9年6月 SOCIETE MECANIQUE<br>D'IRIGNY S.A.(フランス)<br>社長補佐<br>平成17年4月 当社執行役員就任<br>平成18年4月 当社上席執行役員就任<br>フジ・オートテック・フランス<br>S.A.S.社長就任<br>平成22年6月 当社執行役員就任<br>当社内部監査室長<br>平成23年6月 当社補欠監査役就任<br>平成24年6月 当社監査役(常勤)就任(現) | (注)3 | 2             |
| 監査役<br>(社外) |    | 山田 隆哉 | 昭和16年6月8日生   | 昭和39年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現<br>トヨタ自動車株式会社)入社<br>平成7年6月 同社取締役就任<br>平成11年6月 ダイハツ工業株式会社取締役副<br>社長就任<br>平成12年6月 同社取締役社長就任<br>平成17年6月 豊田工機株式会社(現株式会社<br>ジェイテクト)取締役会長(代<br>表取締役)就任<br>平成19年6月 当社監査役就任(現)<br>平成21年6月 株式会社ジェイテクト相談役<br>(現)                                                         | (注)3 | -             |
| 監査役<br>(社外) |    | 齊藤 潔  | 昭和22年1月25日生  | 昭和48年3月 立川スプリング株式会社(現株<br>式会社タチエス)入社<br>昭和57年6月 同社取締役就任<br>平成5年6月 同社常務取締役就任<br>生産本部長<br>平成8年6月 同社代表取締役社長就任<br>平成13年6月 同社代表取締役社長兼最高執行<br>責任者就任<br>平成17年6月 同社代表取締役会長兼最高経営<br>責任者就任(現)<br>平成19年6月 当社監査役就任(現)                                                                             | (注)3 | -             |
| 監査役<br>(社外) |    | 桑木 肇  | 昭和19年8月5日生   | 昭和45年1月 プライス・ウォーターハウス<br>会計事務所入所<br>平成5年9月 中央監査法人代表社員<br>平成19年8月 京都監査法人入所<br>平成21年9月 桑木公認会計士事務所を開設、<br>所長に就任(現)<br>平成23年6月 当社監査役就任(現)                                                                                                                                                 | (注)3 | -             |
| 計           |    |       |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                       |      | 87            |

(注)1. 監査役山田隆哉、監査役齊藤 潔及び監査役桑木 肇は、社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。

3. 監査役西村 悟、監査役山田隆哉及び監査役齊藤 潔の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。

また、監査役桑木 肇の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役3名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名    | 生年月日        | 略歴                                                                                                                                                                                                                        | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 川鍋 茂樹 | 昭和29年10月2日生 | 昭和53年4月 当社入社<br>平成14年5月 当社海外チームリーダー<br>平成16年1月 協富光洋(厦門)機械工業有限公司 総経理<br>平成18年4月 当社執行役員就任<br>平成19年4月 当社上席執行役員就任<br>平成20年6月 当社統括本部長<br>当社品質保証担当<br>平成22年6月 当社執行役員就任(現)<br>当社E R P推進室長<br>平成24年6月 当社補欠監査役就任(現)<br>当社内部監査室長(現) | 5             |
| 牧野 一久 | 昭和32年5月11日生 | 昭和57年4月 豊田工機株式会社(現株式会社ジェイテクト)入社<br>平成13年2月 同社経理部副部長<br>平成16年2月 同社経営管理部長<br>平成22年6月 同社経理部長(現)<br>平成23年6月 同社執行役員就任(現)<br>平成23年6月 当社補欠監査役就任(現)                                                                               | -             |
| 神谷 勝  | 昭和30年11月3日生 | 昭和55年4月 大和証券株式会社入社<br>昭和61年7月 株式会社タチエス入社<br>平成18年4月 同社人事部長(現)<br>平成24年4月 同社執行役員就任 コンプライアンス担当、総務部・人事部担当(現)<br>平成24年6月 当社補欠監査役就任(現)                                                                                         | -             |

5. 当社は、厳しい事業環境の中で、業務執行機能の強化・充実を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役兼務者を除く)は、以下の14名であります。

(常務執行役員) 梶野 憲夫、石川 毅、山田 悟央、北川 忠明、山本 豊文

(執行役員) 松島 孝男、川鍋 茂樹、鈴木 剛、池ヶ谷 勲、小楠 悦孝、加藤 高次

浦田 信二、牧野 康彦、松永 秀一

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治体制

##### イ．企業統治体制の概要

##### ・企業統治体制の基本説明

##### 取締役会

- ・経営執行体制では取締役会が最高意思決定機関であり、コーポレート・ガバナンスの機能の中心となるものであります。取締役会は、取締役7名で構成されております。

##### 監査役会

- ・当社は、監査役会設置会社制度を採用しております。現在の監査役会の体制は、監査役4名（社内1名、社外3名）で構成されております。

##### 本部長会議

- ・本部長会議は取締役社長、取締役副社長、各本部長及び副本部長をもって構成し、取締役会の定める基本方針に基づき業務執行上の重要な決議を行うとともに、経営上の重要な案件について取締役会決議事項の事前審議を実施しております。また、必要に応じて常務執行役員・執行役員のほか各部署長その他を協議に参加させることができます。なお、常勤監査役は本会に出席し、必要に応じて意見を述べております。

##### 執行役員制度

- ・事業環境と業容に最適な業務執行体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入（平成15年6月）いたしました。

##### 経営会議、品質会議、生産会議

- ・当社で毎月行なわれる経営会議、品質会議、生産会議には、取締役、常勤監査役、執行役員をはじめ必要に応じて業務執行の部署長が参加し、月次業務報告、課題検討等を行い、常時、業務内容及び執行状況の厳正な監視を行なえる体制をとっております。

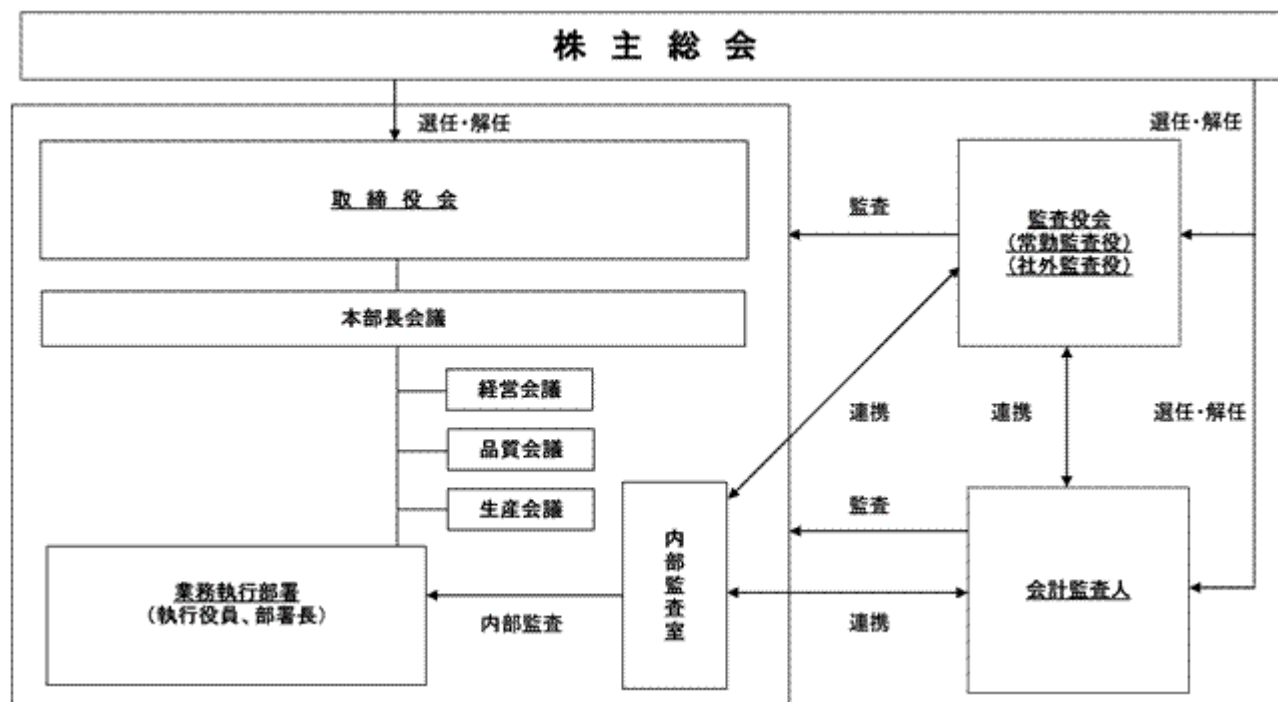
##### コンプライアンス委員会

- ・当社では、法律、社会規範、倫理等の遵守を重要視しコンプライアンス体制を確保するため、取締役社長の直属機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス体制に係わる規定を制定し、役職員が法令・定款及び当社の諸規定を厳守した行動をとるための行動規範を定めております。

##### リスク管理委員会

- ・当社では、リスク管理における課題の検討、基本方針の企画・立案・維持管理を行なうリスク管理委員会を設置し、管理すべきリスクの分類・評価、所管部署の決定及びリスク管理に関する是正・勧告を行なっております。

・企業統治体制の概要は次の図表のとおりであります。



#### ロ．企業統治体制を採用する理由

当社は、経営の健全性・透明性・効率性の確保という観点から、株主の皆様の信認に応えるため最適なコーポレート・ガバナンスの整備・構築を目指しております。特に、株主総会、取締役会、監査役会などの法定必須機能に加え、それらを補完するための諸施策として社外監査役・執行役員制度の導入及び「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」の設置等により企業統括機能の充実に図るとともに、株主や投資家への情報開示についても、法定開示にとどまることなく積極的なIR活動を継続・推進して行くことが必要と考えております。

#### ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の体制を整備しております。

##### (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令及び定款を遵守する企業として「基本理念」、「行動憲章」及び「行動指針」を定める。また、取締役会、本部長会議、その他重要な会議において健全な相互牽制が行われる仕組みの運用により適正な意思決定を行う。さらに、コンプライアンス委員会の設置により、法令遵守に向けた管理体制を全社で整備する。なお、当社行動憲章において、反社会的勢力及び反社会的勢力と関係のある取引先とはいかなる取引も行わない旨を定め、研修等により周知徹底を図る。また、外部専門機関との連携により、速やかな対応が可能な体制を整備する。

##### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令並びに関係規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報は、関係部署に適切に保存及び管理させる。

##### (3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、予算制度・稟議制度等により、組織横断的な牽制に基づいた業務の執行を行い、重要案件については社内規程に基づいて取締役会・本部長会議等の役員会議体へ適時適切に付議する。

##### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、経営方針を基に、執行役員を指揮監督するとともに、機動的な意思決定を行う。さらに中期経営方針及び年度毎の会社計画を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。執行役員は、取締役の指揮監督に基づき機動的に業務を執行する。

##### (5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

富士機工グループ行動憲章を制定し、遵守すべき基本的事項を定め、国内外のグループ会社に展開、徹底する。また、重要事項については、事前協議及び関係会社事業報告会・グローバル会議等を通じて子会社等の経営・事業活動を適切に管理・監督し、子会社等の業務の適正性・適法性を確保する。

- (6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
当社は、監査役の要請によりその職務を補助すべき使用人を置く。
- (7)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の職務を補助する使用人は、取締役の指揮命令に服さない専任者とし、その人事異動、人事評価、懲戒に当たっては、事前に常勤監査役の同意を得る。
- (8)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役は、その担当にかかる業務執行について、適時適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は直ちに監査役に報告する。また、取締役及び使用人は監査役の求めに応じ、定期・随時に監査役に業務の報告をする。
- (9)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1)取締役会、本部長会議及び経営状況に関する重要な会議には、監査役の出席機会を確保する。
  - 2)代表取締役と監査役との間で必要に応じ情報交換会を開催する機会を確保する。
  - 3)監査役と会計監査人、内部監査室との定期・随時の情報交換の機会を確保する。
  - 4)監査役による重要書類の閲覧機会を確保する。
  - 5)監査役は、必要に応じ外部の専門家（弁護士、公認会計士等）に調査又は意見を求めることができる。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

財務報告に係る内部統制（J-SOX）について、上記の内部監査室は内部統制監査、監査役監査及び会計監査を効率よく実施する為に、常勤監査役、会計監査人と定期的な協議の場を設け、監査年間計画に沿って、定期的な監査実施状況の報告と情報交換の実施など、緊密な連携を図っております。更に内部統制については財務経理部を始めとする内部統制部門が自律的に整備・運用する体制をとっております。更に内部監査室は全社的な内部統制、決算・財務報告プロセス、業務プロセスの区分ごとに内部統制監査を実施、その統制の有効性について、適宜、代表取締役及び常勤監査役、会計監査人に報告しております。内部統制の有効性評価結果に関しましては、内部統制報告書を作成し、本有価証券報告書に添付しております。

監査役監査について、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画及び職務の分担等を定め、各監査役が取締役会をはじめ重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、関係会社等の業務監査を実施しており、取締役の職務の執行状況を独立した立場から監査できる体制となっております。また、監査役及び監査役会は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜、監査状況の聴取・確認を行い、期末に監査結果の報告を受ける等緊密な連携を図っております。なお、監査役桑木 肇氏は、公認会計士の資格を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名（いずれも非常勤）であります。社外監査役山田 隆哉氏は、株式会社ジェイテクト（その他の関係会社に該当）の相談役であります。社外監査役齊藤 潔氏は、株式会社タチエス（その他の関係会社に該当）の代表取締役会長兼最高経営責任者であります。当社は何れの会社とも取引を行っておりますが、社外監査役個人が直接当社と利害関係を有するものではありません。なお、社外監査役山田 隆哉氏は、過去にトヨタ自動車株式会社及びダイハツ工業株式会社の取締役を務めておりましたが、両社との取引金額は僅少であり、特別な利害関係はありません。また、社外監査役桑木 肇氏は、桑木公認会計士事務所の所長であります。同会計士事務所と当社との間での取引はありません。また、同氏は、ダイベア株式会社の社外監査役及びTOWA株式会社の社外取締役を務めておりますが、当社は何れの会社とも取引はありません。なお、同氏は過去において、当社の会計監査人である京都監査法人に在籍しておりましたが、同監査法人への報酬額については妥当な金額と判断しております。同氏は当社に対し独立性を有しており、公認会計士として培われた専門的な知識、経験を当社の監査に適切に遂行いただくため、社外監査役に選任いたしました。また、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定いたしました。

当社では、独立性を確保するため、社外監査役は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、経営に関する幅広い知識及び経験を有し、社外の客観的・中立的立場から監査、助言等の職務を適切に遂行し得る者を選任しております。

また、当社と各社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、業務執行の決定と、取締役による職務を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名で取締役の職務の執行監査、取締役会等の意思決定の監査、取締役会の監督義務の履行状況の監査、企業集団の監査、競業取引及び利益相反取引等の監査、事業報告等の監査を実施しております。常勤監査役1名、および社外監査役3名による監査の実効性を高めることで、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っています。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の額(百万円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|--------------------|-----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                 | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 178             | 134            | -             | 15 | 29    | 7                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 17              | 13             | -             | 1  | 2     | 2                     |
| 社外役員               | 11              | 9              | -             | 1  | 0     | 3                     |

##### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額については、株主総会の決議により報酬総額の最高限度額を決定し、各取締役の報酬額については取締役会の決議、各監査役の報酬額については監査役の協議により決定しております。

#### 株式の保有状況

##### イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 51百万円

##### ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

#### 前事業年度

##### みなし保有株式

| 銘柄            | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的   |
|---------------|---------|-------------------|--------|
| (株)日立製作所      | 4,000   | 2                 | 退職給付信託 |
| (株)静岡銀行       | 234,000 | 199               | 退職給付信託 |
| 野村ホールディングス(株) | 71,000  | 25                | 退職給付信託 |

#### 当事業年度

##### みなし保有株式

| 銘柄            | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的   |
|---------------|---------|-------------------|--------|
| (株)日立製作所      | 4,000   | 2                 | 退職給付信託 |
| (株)静岡銀行       | 234,000 | 248               | 退職給付信託 |
| 野村ホールディングス(株) | 71,000  | 40                | 退職給付信託 |

## 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に京都監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は、同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 加地 敬

業務執行社員 高井晶治

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名 公認会計士試験論文式試験合格者等 6 名

## 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

## 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） |
| 提出会社  | 48                | 2                | 42                | 1                |
| 連結子会社 | -                 | -                | -                 | -                |
| 計     | 48                | 2                | 42                | 1                |

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるフジ・オートテック・ユーエスエー・エルエルシー（アメリカ）ほか8社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers International Limitedのメンバーファームに対して、55百万円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準（IFRS）に関連したアドバイザリー業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び第93期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構からの定期刊行物(季刊会計基準、有価証券報告書の作成要領等)を購読しております。

1 【連結財務諸表等】  
( 1 ) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年 3 月31日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                           |                           |
| 流動資産          |                           |                           |
| 現金及び預金        | 7,416                     | 7,690                     |
| 受取手形及び売掛金     | 3, 5 20,530               | 3, 5 19,179               |
| 有価証券          | 496                       | 594                       |
| 商品及び製品        | 1,981                     | 2,526                     |
| 仕掛品           | 1,133                     | 1,144                     |
| 原材料及び貯蔵品      | 2,063                     | 2,808                     |
| 繰延税金資産        | 553                       | 768                       |
| その他           | 984                       | 1,203                     |
| 貸倒引当金         | 95                        | 92                        |
| 流動資産合計        | 35,064                    | 35,824                    |
| 固定資産          |                           |                           |
| 有形固定資産        |                           |                           |
| 建物及び構築物（純額）   | 5,871                     | 6,377                     |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 6,878                     | 8,258                     |
| 土地            | 5,232                     | 5,184                     |
| 建設仮勘定         | 1,231                     | 1,564                     |
| その他（純額）       | 906                       | 978                       |
| 有形固定資産合計      | 1, 3 20,121               | 1, 3 22,363               |
| 無形固定資産        |                           |                           |
| のれん           | 6                         | -                         |
| その他           | 822                       | 990                       |
| 無形固定資産合計      | 829                       | 990                       |
| 投資その他の資産      |                           |                           |
| 投資有価証券        | 2 1,521                   | 2 1,719                   |
| 長期貸付金         | 25                        | 31                        |
| 繰延税金資産        | 339                       | 442                       |
| その他           | 230                       | 207                       |
| 投資その他の資産合計    | 2,116                     | 2,401                     |
| 固定資産合計        | 23,067                    | 25,755                    |
| 資産合計          | 58,131                    | 61,579                    |

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年 3 月31日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                           |                           |
| 流動負債          |                           |                           |
| 支払手形及び買掛金     | 13,671                    | 11,837                    |
| 短期借入金         | 3 9,156                   | 3 9,157                   |
| 未払法人税等        | 285                       | 396                       |
| 製品保証引当金       | 431                       | 844                       |
| 役員賞与引当金       | -                         | 18                        |
| 未払費用          | 3,131                     | 3,644                     |
| その他           | 2,952                     | 2,999                     |
| 流動負債合計        | 29,628                    | 28,897                    |
| 固定負債          |                           |                           |
| 長期借入金         | 3 7,461                   | 3 4,403                   |
| 繰延税金負債        | 281                       | 468                       |
| 退職給付引当金       | 1,419                     | 1,405                     |
| 役員退職慰労引当金     | 138                       | 148                       |
| 損害賠償損失引当金     | 220                       | -                         |
| 環境対策引当金       | 46                        | 46                        |
| その他           | 340                       | 676                       |
| 固定負債合計        | 9,908                     | 7,148                     |
| 負債合計          | 39,536                    | 36,045                    |
| <b>純資産の部</b>  |                           |                           |
| 株主資本          |                           |                           |
| 資本金           | 5,985                     | 5,985                     |
| 資本剰余金         | 4,791                     | 4,791                     |
| 利益剰余金         | 5,180                     | 8,663                     |
| 自己株式          | 34                        | 35                        |
| 株主資本合計        | 15,923                    | 19,405                    |
| その他の包括利益累計額   |                           |                           |
| その他有価証券評価差額金  | 0                         | 1                         |
| 為替換算調整勘定      | 523                       | 916                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 522                       | 918                       |
| 少数株主持分        | 3,193                     | 5,209                     |
| 純資産合計         | 18,594                    | 25,533                    |
| 負債純資産合計       | 58,131                    | 61,579                    |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高            | 97,082                                      | 103,068                                     |
| 売上原価           | <sup>1</sup> 82,354                         | <sup>1</sup> 86,076                         |
| 売上総利益          | 14,727                                      | 16,991                                      |
| 販売費及び一般管理費     |                                             |                                             |
| 荷造運搬費          | 1,567                                       | 1,456                                       |
| 給料及び賃金         | 3,944                                       | 4,559                                       |
| 役員賞与引当金繰入額     | -                                           | 18                                          |
| 退職給付費用         | 269                                         | 246                                         |
| 減価償却費          | 293                                         | 334                                         |
| 研究開発費          | 1,138                                       | 1,179                                       |
| その他            | 2,827                                       | 3,719                                       |
| 販売費及び一般管理費合計   | <sup>1</sup> 10,041                         | <sup>1</sup> 11,514                         |
| 営業利益           | 4,686                                       | 5,476                                       |
| 営業外収益          |                                             |                                             |
| 受取利息           | 68                                          | 99                                          |
| 受取配当金          | 1                                           | 0                                           |
| 持分法による投資利益     | 153                                         | 217                                         |
| 為替差益           | -                                           | 179                                         |
| 海外子会社付加価値税還付金  | 173                                         | 73                                          |
| 損害賠償損失引当金戻入額   | -                                           | 242                                         |
| 雑収入            | 372                                         | 443                                         |
| 営業外収益合計        | 769                                         | 1,257                                       |
| 営業外費用          |                                             |                                             |
| 支払利息           | 302                                         | 237                                         |
| 為替差損           | 122                                         | -                                           |
| 弁護士費用          | -                                           | 497                                         |
| 雑損失            | 88                                          | 94                                          |
| 営業外費用合計        | 512                                         | 828                                         |
| 経常利益           | 4,943                                       | 5,905                                       |
| 特別利益           |                                             |                                             |
| 固定資産売却益        | <sup>2</sup> 32                             | -                                           |
| 製品保証引当金戻入額     | 27                                          | -                                           |
| 特別利益合計         | 59                                          | -                                           |
| 特別損失           |                                             |                                             |
| 固定資産除却損        | <sup>3</sup> 132                            | <sup>3</sup> 78                             |
| 減損損失           | -                                           | <sup>4</sup> 219                            |
| 災害による損失        | 214                                         | -                                           |
| システム移行費用       | 126                                         | -                                           |
| 事業構造改善費用       | -                                           | <sup>5</sup> 113                            |
| 特別損失合計         | 473                                         | 411                                         |
| 税金等調整前当期純利益    | 4,529                                       | 5,493                                       |
| 法人税、住民税及び事業税   | 844                                         | 1,096                                       |
| 法人税等調整額        | 341                                         | 47                                          |
| 法人税等合計         | 503                                         | 1,048                                       |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 4,025                                       | 4,444                                       |
| 少数株主利益         | 674                                         | 957                                         |
| 当期純利益          | 3,351                                       | 3,486                                       |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益   | 4,025                                          | 4,444                                          |
| その他の包括利益         |                                                |                                                |
| その他有価証券評価差額金     | 0                                              | 0                                              |
| 為替換算調整勘定         | 42                                             | 1,921                                          |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 15                                             | 180                                            |
| その他の包括利益合計       | 57                                             | 2,102                                          |
| 包括利益             | 3,968                                          | 6,547                                          |
| (内訳)             |                                                |                                                |
| 親会社株主に係る包括利益     | 3,308                                          | 4,937                                          |
| 少数株主に係る包括利益      | 659                                            | 1,609                                          |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|-------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 株主資本        |                                                |                                                |
| 資本金         |                                                |                                                |
| 当期首残高       | 5,985                                          | 5,985                                          |
| 当期変動額       |                                                |                                                |
| 当期変動額合計     | -                                              | -                                              |
| 当期末残高       | 5,985                                          | 5,985                                          |
| 資本剰余金       |                                                |                                                |
| 当期首残高       | 4,791                                          | 4,791                                          |
| 当期変動額       |                                                |                                                |
| 当期変動額合計     | -                                              | -                                              |
| 当期末残高       | 4,791                                          | 4,791                                          |
| 利益剰余金       |                                                |                                                |
| 当期首残高       | 1,842                                          | 5,180                                          |
| 当期変動額       |                                                |                                                |
| 当期純利益       | 3,351                                          | 3,486                                          |
| 自己株式の処分     | -                                              | 0                                              |
| 連結範囲の変動     | 179                                            | 4                                              |
| 持分法の適用範囲の変動 | 192                                            | -                                              |
| 当期変動額合計     | 3,338                                          | 3,482                                          |
| 当期末残高       | 5,180                                          | 8,663                                          |
| 自己株式        |                                                |                                                |
| 当期首残高       | 33                                             | 34                                             |
| 当期変動額       |                                                |                                                |
| 自己株式の取得     | 0                                              | 1                                              |
| 自己株式の処分     | -                                              | 0                                              |
| 当期変動額合計     | 0                                              | 0                                              |
| 当期末残高       | 34                                             | 35                                             |
| 株主資本合計      |                                                |                                                |
| 当期首残高       | 12,585                                         | 15,923                                         |
| 当期変動額       |                                                |                                                |
| 当期純利益       | 3,351                                          | 3,486                                          |
| 自己株式の取得     | 0                                              | 1                                              |
| 自己株式の処分     | -                                              | 0                                              |
| 連結範囲の変動     | 179                                            | 4                                              |
| 持分法の適用範囲の変動 | 192                                            | -                                              |
| 当期変動額合計     | 3,337                                          | 3,481                                          |
| 当期末残高       | 15,923                                         | 19,405                                         |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|---------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| その他の包括利益累計額         |                                                |                                                |
| その他有価証券評価差額金        |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 0                                              | 0                                              |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0                                              | 0                                              |
| 当期変動額合計             | 0                                              | 0                                              |
| 当期末残高               | 0                                              | 1                                              |
| 為替換算調整勘定            |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 423                                            | 523                                            |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 99                                             | 1,440                                          |
| 当期変動額合計             | 99                                             | 1,440                                          |
| 当期末残高               | 523                                            | 916                                            |
| その他の包括利益累計額合計       |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 423                                            | 522                                            |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 99                                             | 1,441                                          |
| 当期変動額合計             | 99                                             | 1,441                                          |
| 当期末残高               | 522                                            | 918                                            |
| 少数株主持分              |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 2,734                                          | 3,193                                          |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 459                                            | 2,015                                          |
| 当期変動額合計             | 459                                            | 2,015                                          |
| 当期末残高               | 3,193                                          | 5,209                                          |
| 純資産合計               |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 14,896                                         | 18,594                                         |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 当期純利益               | 3,351                                          | 3,486                                          |
| 自己株式の取得             | 0                                              | 1                                              |
| 自己株式の処分             | -                                              | 0                                              |
| 連結範囲の変動             | 179                                            | 4                                              |
| 持分法の適用範囲の変動         | 192                                            | -                                              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 360                                            | 3,456                                          |
| 当期変動額合計             | 3,698                                          | 6,938                                          |
| 当期末残高               | 18,594                                         | 25,533                                         |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|----------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |                                                |                                                |
| 税金等調整前当期純利益          | 4,529                                          | 5,493                                          |
| 減価償却費                | 3,453                                          | 3,518                                          |
| 減損損失                 | -                                              | 219                                            |
| のれん償却額               | 6                                              | 2                                              |
| 持分法による投資損益（ は益 ）     | 153                                            | 217                                            |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ） | 1                                              | 9                                              |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少 ）   | 252                                            | 59                                             |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少 ）     | 16                                             | 18                                             |
| 製品保証引当金の増減額（ は減少 ）   | 85                                             | 380                                            |
| 損害賠償損失引当金の増減額（ は減少 ） | -                                              | 242                                            |
| 受取利息及び受取配当金          | 69                                             | 100                                            |
| 支払利息                 | 302                                            | 237                                            |
| 為替差損益（ は益 ）          | 43                                             | 95                                             |
| 有形固定資産売却損益（ は益 ）     | 32                                             | -                                              |
| 固定資産除却損              | 132                                            | 78                                             |
| 売上債権の増減額（ は増加 ）      | 4,457                                          | 2,546                                          |
| たな卸資産の増減額（ は増加 ）     | 69                                             | 812                                            |
| その他の流動資産の増減額（ は増加 ）  | 18                                             | 92                                             |
| 仕入債務の増減額（ は減少 ）      | 2,089                                          | 3,497                                          |
| 未払費用の増減額（ は減少 ）      | 687                                            | 358                                            |
| その他の流動負債の増減額（ は減少 ）  | 180                                            | 133                                            |
| 未払消費税等の増減額（ は減少 ）    | 192                                            | 195                                            |
| その他                  | 10                                             | 214                                            |
| 小計                   | 4,977                                          | 7,981                                          |
| 利息及び配当金の受取額          | 146                                            | 156                                            |
| 利息の支払額               | 315                                            | 243                                            |
| 法人税等の支払額             | 1,070                                          | 1,009                                          |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 3,736                                          | 6,884                                          |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |                                                |                                                |
| 定期預金の預入による支出         | 202                                            | 394                                            |
| 定期預金の払戻による収入         | -                                              | 772                                            |
| 有形固定資産の取得による支出       | 3,138                                          | 3,708                                          |
| 有形固定資産の売却による収入       | 342                                            | 16                                             |
| 無形固定資産の取得による支出       | 182                                            | 374                                            |
| 投資有価証券の取得による支出       | 58                                             | 413                                            |
| 貸付けによる支出             | 11                                             | 17                                             |
| 貸付金の回収による収入          | 11                                             | 12                                             |
| その他                  | 30                                             | 26                                             |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | 3,208                                          | 4,134                                          |

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|----------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |                                                |                                                |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）     | 1,918                                          | 165                                            |
| 長期借入れによる収入           | 2,498                                          | 463                                            |
| 長期借入金の返済による支出        | 6,008                                          | 3,946                                          |
| リース債務の返済による支出        | 376                                            | 107                                            |
| 少数株主からの払込みによる収入      | -                                              | 219                                            |
| 少数株主への配当金の支払額        | 367                                            | 287                                            |
| その他                  | 64                                             | 0                                              |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | 2,270                                          | 3,826                                          |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | 71                                             | 645                                            |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）  | 1,812                                          | 430                                            |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 8,940                                          | 7,279                                          |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 151                                            | 916                                            |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | 7,279                                          | 7,765                                          |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社数

前期18社 当期21社

九州富士機工(株)、東三河富士機工(株)、磐田富士機工(株)、(株)富士機工クラタ、國洋電機工業(株)、ダグラス・オートテック・コーポレーション、フジキコーオブユーエスエー・コーポレーション、フジ・オートテック・ユーエスエー・エルエルシー、フジ・オートテック・AB、フジ・オートテック・ヨーロッパ・S.A.S.、フジ・オートテック・フランス・S.A.S.、フジ・コーヨー・チェコ・s.r.o.、PT・オートテック・インドネシア、広州富士機工汽車部件有限公司、広州常富機械工業有限公司、サミット・フジキコー・クラタ・マニュファクチャリング・Co., Ltd.、フジキコー・ハマーシュタイン・オートモティブ・GmbH、フジ・オートテック・オートベサス・ド・ブラジル・Ltda.、浙江富昌泰汽車零部件有限公司、広州常富美山汽車配件有限公司、フジキコー・ヨーロッパ・S.A.S.

上記のうち、浙江富昌泰汽車零部件有限公司、広州常富美山汽車配件有限公司は、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、フジキコー・ヨーロッパ・S.A.S.は当連結会計年度中に設立し、重要性の観点から連結の範囲に含めております。

2) 非連結子会社の名称等

フジキコー・タチエス・メキシコ・S.A. DE C.V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

1) 持分法適用の関連会社数

前期3社 当期3社

常裕富士機工股?有限公司

協富光洋(厦門)機械工業有限公司

ソナ・フジキコー・オートモティブ・Ltd.

2) 持分法を適用していない非連結子会社(フジキコー・タチエス・メキシコ・S.A. DE C.V.)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ダグラス・オートテック・コーポレーション、フジキコーオブユーエスエー・コーポレーション、フジ・オートテック・ユーエスエー・エルエルシー、サミット・フジキコー・クラタ・マニュファクチャリング・Co., Ltd.、広州富士機工汽車部件有限公司、広州常富機械工業有限公司、浙江富昌泰汽車零部件有限公司及び広州常富美山汽車配件有限公司は、親会社決算日と決算日を統一して連結業績をより適切に開示するため、親会社決算日における仮決算による財務諸表を連結しております。そのため、当連結会計年度においては、当該連結子会社は、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

なお、この仮決算の実施により、売上高は7,063百万円、営業利益は803百万円、経常利益は848百万円、当期純利益は525百万円それぞれ増加しております。

(4)会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの

            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

        時価のないもの

            移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

    商品及び製品・仕掛品

        主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

    その他のたな卸資産

        原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

    主として、定率法を採用しております。ただし、在外連結会社の資産については、定額法によっております。

    また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

    建物及び構築物            3～50年

    機械装置及び運搬具        4～9年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

    定額法を採用しております。

    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ．リース資産

    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

    なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

    売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．製品保証引当金

    得意先からのクレームに対する費用の支出に備えるため、当連結会計年度の売上高に対応して発生するクレーム費用を引当計上したものであり、その計上基準は過去の実績比率によっております。

ハ．役員賞与引当金

    役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ．退職給付引当金

    従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

    なお、会計基準変更時差異については、第81期において、有価証券を退職給付信託に抛出したことにより同額を一時に費用処理したほか残額については、15年による按分額を費用処理し、また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ．役員退職慰労引当金

    当社および一部の子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ．損害賠償損失引当金

当社の一部の欧州子会社は、同社の仕入先からの損害賠償請求に関する損失負担見込額を引当金として計上しております。

ト．環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引

・ヘッジ対象

変動金利の借入金利息

ハ．ヘッジ方針

金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップを行っております。

ニ．ヘッジの有効性の評価方法

特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

6) のれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 減価償却方法の変更 )

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

( 未適用の会計基準等 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年5月17日 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日 )

( 1 ) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

( 2 ) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

( 3 ) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

|                | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 46,941百万円               | 50,013百万円               |

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 1,466百万円                | 1,662百万円                |

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形及び売掛金 | 1,022百万円                | 1,236百万円                |
| 建物及び構築物   | 1,687                   | 1,281                   |
| (うち、工場財団) | (229)                   | (208)                   |
| 機械装置及び運搬具 | 479                     | 363                     |
| (うち、工場財団) | (264)                   | (204)                   |
| 土地        | 3,621                   | 3,202                   |
| (うち、工場財団) | (501)                   | (501)                   |
| 計         | 6,810                   | 6,083                   |
| (うち、工場財団) | (995)                   | (914)                   |

担保付債務は、次のとおりであります。

|                   | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金             | 4,130百万円                | 4,060百万円                |
| (うち、工場財団)         | (3,300)                 | (3,300)                 |
| 長期借入金(1年以内返済分を含む) | 9,748                   | 6,312                   |
| (うち、工場財団)         | (9,700)                 | (6,312)                 |
| 計                 | 13,879                  | 10,372                  |
| (うち、工場財団)         | (13,000)                | (9,612)                 |

上記のうち( )内書きは、工場財団抵当ならびに対応債務を示しております。

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し保証予約を行っております。

|                       | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| ソナ・フジキコー・オートモティブ・Ltd. | 141百万円<br>(87百万 I N R)  | 123百万円<br>(70百万 I N R)  |

5 連結会計年度中に売却した売掛債権の金額および、売却処理した債権の元本の連結会計年度末残高については次のとおりであります。

|                           | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 売却した売掛債権の金額               | 8,264百万円                | 9,870百万円                |
| 売却処理した債権の元本の連結会計年度末<br>残高 | 2,450                   | 2,480                   |

## (連結損益計算書関係)

## 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--|------------------------------------------|------------------------------------------|
|  | 1,722百万円                                 | 1,831百万円                                 |

## 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 機械装置及び運搬具 | 32百万円                                    | - 百万円                                    |

## 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 機械装置及び運搬具 | 74百万円                                    | 65百万円                                    |
| その他       | 58                                       | 13                                       |
| 計         | 132                                      | 78                                       |

## 4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所          | 用途    | 種類     | 減損損失<br>(百万円) |
|-------------|-------|--------|---------------|
| 神奈川県 綾瀬市    | 事業用資産 | 建物及び土地 | 149           |
| ドイツ ゴーリンゲン市 | 事業用資産 | 機械装置   | 69            |

当社グループは、原則として、事業用資産については内部管理上採用している事業区分によりグルーピングを行っており、売却予定資産、有休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

神奈川県綾瀬市に所在する電子機器計測器製造設備、ドイツ（ゴーリンゲン市）に所在する自動車部品製造設備について、資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生ずる見込みとなったため、減損損失を認識しております。

上記、子会社が保有する資産について、時価の下落による減損の兆候が認められたため、その認識・測定を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（219百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物26百万円及び土地123百万円並びに機械装置69百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、神奈川県綾瀬市に所在する資産については固定資産税評価額等を考慮の上、合理的な見積により評価しており、また、ドイツ（ゴーリンゲン市）に所在する資産については独立した第三者の評価を参考として評価しております。

## 5 事業構造改善費用

子会社の電子機器計測器事業における需要の減少に対応するため、転進支援費等の人員削減に伴う費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                   | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|-------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| その他有価証券評価差額金：     |                                                 |                                                 |
| 当期発生額             | 0百万円                                            | 1百万円                                            |
| 組替調整額             | -                                               | -                                               |
| 税効果調整前            | 0                                               | 1                                               |
| 税効果額              | 0                                               | 0                                               |
| その他有価証券評価差額金      | 0                                               | 0                                               |
| 為替換算調整勘定：         |                                                 |                                                 |
| 当期発生額             | 42                                              | 1,921                                           |
| 組替調整額             | -                                               | -                                               |
| 税効果調整前            | 42                                              | 1,921                                           |
| 税効果額              | -                                               | -                                               |
| 為替換算調整勘定          | 42                                              | 1,921                                           |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： |                                                 |                                                 |
| 当期発生額             | 15                                              | 180                                             |
| 組替調整額             | -                                               | -                                               |
| 持分法適用会社に対する持分相当額  | 15                                              | 180                                             |
| その他の包括利益合計        | 57                                              | 2,102                                           |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度期<br>首株式数(千株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(千株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式   |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式    | 53,171               | -                    | -                    | 53,171              |
| 合計      | 53,171               | -                    | -                    | 53,171              |
| 自己株式    |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式(注) | 114                  | 2                    | -                    | 117                 |
| 合計      | 114                  | 2                    | -                    | 117                 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度期<br>首株式数（千株） | 当連結会計年度増<br>加株式数（千株） | 当連結会計年度減<br>少株式数（千株） | 当連結会計年度末<br>株式数（千株） |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式   |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式    | 53,171               | -                    | -                    | 53,171              |
| 合計      | 53,171               | -                    | -                    | 53,171              |
| 自己株式    |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式（注） | 117                  | 3                    | 0                    | 120                 |
| 合計      | 117                  | 3                    | 0                    | 120                 |

（注）1 普通株式の自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 配当の原資 | 1株当り<br>配当額<br>（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|--------------------|------------|------------|
| 平成25年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 159             | 利益剰余金 | 3                  | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>（自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日） |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定         | 7,416百万円                                 | 7,690百万円                                 |
| 有価証券             | 496                                      | 594                                      |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 402                                      | 107                                      |
| 当座借越             | 231                                      | 413                                      |
| 現金及び現金同等物        | 7,279                                    | 7,765                                    |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース資産の内容  
有形固定資産  
ステアリングコラム事業における生産設備(主に機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法  
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) . 会計処理基準に関する事項 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

|           | 前連結会計年度(平成24年3月31日) |            |         |
|-----------|---------------------|------------|---------|
|           | 取得価額相当額             | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,929               | 1,024      | 904     |
| その他       | 25                  | 21         | 4       |
| 合計        | 1,954               | 1,045      | 908     |

(単位: 百万円)

|           | 当連結会計年度(平成25年3月31日) |            |         |
|-----------|---------------------|------------|---------|
|           | 取得価額相当額             | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,581               | 983        | 597     |
| その他       | 5                   | 4          | 1       |
| 合計        | 1,586               | 987        | 598     |

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 |                         |                         |
| 1年内            | 299                     | 238                     |
| 1年超            | 589                     | 381                     |
| 合計             | 888                     | 620                     |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位: 百万円)

|          | 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 支払リース料   | 271                                    | 232                                    |
| 減価償却費相当額 | 287                                    | 188                                    |
| 支払利息相当額  | 35                                     | 29                                     |

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または、残価保証額とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 58                      | 30                      |
| 1年超 | 144                     | 13                      |
| 合計  | 202                     | 43                      |

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、リスク管理委員会の統制によりリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実需の範囲で行うこととしております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

長期借入金の一部については、財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

## (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

|                                 | 連結貸借対照表計上額<br>（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---------------------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金                      | 7,416               | 7,416   | -       |
| (2) 受取手形及び売掛金                   | 20,530              | 20,530  | -       |
| 資産計                             | 27,947              | 27,947  | -       |
| (1) 支払手形及び買掛金                   | 13,671              | 13,671  | -       |
| (2) 短期借入金（1年内返済予定<br>の長期借入金を除く） | 5,491               | 5,491   | -       |
| (3) 長期借入金（1年内返済予定<br>の長期借入金を含む） | 11,126              | 11,114  | 12      |
| 負債計                             | 30,289              | 30,277  | 12      |
| デリバティブ取引                        | -                   | -       | -       |

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

|                                 | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---------------------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金                      | 7,690               | 7,690   | -       |
| (2) 受取手形及び売掛金                   | 19,179              | 19,179  | -       |
| 資産計                             | 26,869              | 26,869  | -       |
| (1) 支払手形及び買掛金                   | 11,837              | 11,837  | -       |
| (2) 短期借入金（1年内返済予定<br>の長期借入金を除く） | 5,789               | 5,789   | -       |
| (3) 長期借入金（1年内返済予定<br>の長期借入金を含む） | 7,771               | 7,774   | 3       |
| 負債計                             | 25,399              | 25,402  | 3       |
| デリバティブ取引                        | -                   | -       | -       |

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

|           | １年以内<br>(百万円) | １年超<br>５年以内<br>(百万円) | ５年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金    | 7,416         | -                    | -                     | -             |
| 受取手形及び売掛金 | 20,530        | -                    | -                     | -             |
| 合計        | 27,947        | -                    | -                     | -             |

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

|           | １年以内<br>(百万円) | １年超<br>５年以内<br>(百万円) | ５年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金    | 7,690         | -                    | -                     | -             |
| 受取手形及び売掛金 | 19,179        | -                    | -                     | -             |
| 合計        | 26,869        | -                    | -                     | -             |

３．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

|                        | 種類 | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|----|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 3                   | 2             | 1           |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | -  | -                   | -             | -           |
| 合計                     |    | 3                   | 2             | 1           |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額51百万円)及び非上場有価証券(連結貸借対照表計上額496百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

|                        | 種類 | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|----|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 4                   | 2             | 2           |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | -  | -                   | -             | -           |
| 合計                     |    | 4                   | 2             | 2           |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額51百万円)及び非上場有価証券(連結貸借対照表計上額594百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

| ヘッジ会計の方法        | 取引の種類                     | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | うち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|-----------------|---------------------------|---------|---------------|----------------|-------------|
| 金利スワップ<br>の特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・<br>受取変動 | 長期借入金   | 300           | 220            | (注)         |

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

| ヘッジ会計の方法        | 取引の種類                     | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | うち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|-----------------|---------------------------|---------|---------------|----------------|-------------|
| 金利スワップ<br>の特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・<br>受取変動 | 長期借入金   | 220           | 140            | (注)         |

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度を設けており、この年金制度に平成16年12月7日を改訂日、平成17年4月1日を施行日としてポイント制を導入するとともに、一部を確定拠出年金制度に移行しました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

一部の国内連結子会社では、確定給付型の制度として企業年金制度、退職一時金制度或いは総合設立型の企業年金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社では、確定拠出型の制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

|                                       | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(百万円)                       | 6,774                   | 7,513                   |
| (2) 年金資産残高(百万円)                       | 3,783                   | 4,343                   |
| (3) 退職給付信託(百万円)                       | 259                     | 325                     |
| (4) 未積立退職給付債務(百万円)<br>(1) + (2) + (3) | 2,731                   | 2,843                   |
| (5) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)               | 388                     | 252                     |
| (6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)             | 14                      | 10                      |
| (7) 未認識数理計算上の差異(債務の増額)(百万円)           | 937                     | 1,174                   |
| (8) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)                 | 1,419                   | 1,405                   |
| (9) 退職給付引当金(百万円)                      | 1,419                   | 1,405                   |

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

|                          | 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|--------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 退職給付費用(百万円)              | 798                                    | 755                                    |
| (1) 勤務費用(百万円)            | 306                                    | 305                                    |
| (2) 利息費用(百万円)            | 162                                    | 155                                    |
| (3) 期待運用収益(減算)(百万円)      | 55                                     | 93                                     |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)    | 636                                    | 6                                      |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)  | 798                                    | 156                                    |
| (6) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円) | 129                                    | 131                                    |
| (7) その他(百万円)             | 92                                     | 93                                     |

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型厚生年金基金制度については、連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、退職給付費用は基金への掛金拠出額を「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 「(7)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

| 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 主として2.0%                                 | 主として0.6%                                 |

(3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 主として2.0%                                 | 主として2.0%                                 |

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

| 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 主として10年                                  | 主として10年                                  |

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

| 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 主として10年                                  | 主として10年                                  |

(注) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

| 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 15年                                      | 15年                                      |

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産          |                         |                         |
| 繰越欠損金           | 1,699百万円                | 1,905百万円                |
| 未払賞与            | 343                     | 323                     |
| 製品保証引当金         | 57                      | 78                      |
| 減損損失            | 114                     | 169                     |
| 退職給付引当金         | 402                     | 384                     |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 76                      | 82                      |
| 役員退職慰労引当金       | 49                      | 52                      |
| その他             | 582                     | 853                     |
| 繰延税金資産小計        | 3,327                   | 3,847                   |
| 評価性引当額          | 2,331                   | 2,376                   |
| 繰延税金資産合計        | 995                     | 1,471                   |
| 繰延税金負債との相殺      | 102                     | 260                     |
| 繰延税金資産の純額       | 892                     | 1,211                   |
| 繰延税金負債          |                         |                         |
| 固定資産圧縮積立金       | 156                     | 141                     |
| その他             | 228                     | 587                     |
| 繰延税金負債合計        | 385                     | 728                     |
| 繰延税金資産との相殺      | 102                     | 260                     |
| 繰延税金負債の純額       | 282                     | 468                     |

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                   | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率            | 39.7%                   | 37.5%                   |
| (調整)              |                         |                         |
| 持分法による投資利益        | 1.4                     | 5.7                     |
| 海外子会社の税率差異        | 11.0                    | 12.2                    |
| 評価性引当額増減          | 12.3                    | 4.3                     |
| その他               | 3.9                     | 3.8                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 11.1                    | 19.1                    |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ステアリングコラム事業及びシート事業並びにパワートレイン事業の3事業本部により構成されていることから、各事業本部を報告セグメントとしております。

## 各報告セグメントに属する製品

| 本部          | 製品                                                                                                     |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ステアリングコラム事業 | ステアリングコラム、インタミディエイトシャフト                                                                                |
| シート事業       | リクライナー、ハイトアジャスター、シートスライド                                                                               |
| パワートレイン事業   | オートマチックトランスミッションシフター、マニュアルトランスミッションシフター、プーリー、ドライブプレート、トラック用ロッカーバルブ、トラック用Uボルト、アクセルペダル、半導体自動試験装置、熱抵抗測定装置 |

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

|                        | 報告セグメント         |        |               | 合計     | 調整額 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) |
|------------------------|-----------------|--------|---------------|--------|-----|----------------------|
|                        | ステアリング<br>コラム事業 | シート事業  | パワートレイン<br>事業 |        |     |                      |
| 売上高                    |                 |        |               |        |     |                      |
| 外部顧客への売上高              | 51,073          | 32,016 | 13,992        | 97,082 | -   | 97,082               |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | -               | -      | -             | -      | -   | -                    |
| 計                      | 51,073          | 32,016 | 13,992        | 97,082 | -   | 97,082               |
| セグメント利益                | 3,016           | 1,050  | 619           | 4,686  | -   | 4,686                |
| セグメント資産                | 28,513          | 19,292 | 10,326        | 58,131 | -   | 58,131               |
| その他の項目                 |                 |        |               |        |     |                      |
| 減価償却費                  | 2,028           | 1,090  | 335           | 3,453  | -   | 3,453                |
| 持分法適用会社への投資額           | 813             | -      | 91            | 905    | -   | 905                  |
| 有形固定資産及び無形固定資産<br>の増加額 | 2,246           | 1,026  | 284           | 3,558  | -   | 3,558                |

(注)報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

|                        | 報告セグメント         |        |               | 合計      | 調整額 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) |
|------------------------|-----------------|--------|---------------|---------|-----|----------------------|
|                        | ステアリング<br>コラム事業 | シート事業  | パワートレイン<br>事業 |         |     |                      |
| 売上高                    |                 |        |               |         |     |                      |
| 外部顧客への売上高              | 54,722          | 33,586 | 14,759        | 103,068 | -   | 103,068              |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | -               | -      | -             | -       | -   | -                    |
| 計                      | 54,722          | 33,586 | 14,759        | 103,068 | -   | 103,068              |
| セグメント利益                | 3,959           | 168    | 1,349         | 5,476   | -   | 5,476                |
| セグメント資産                | 31,549          | 20,212 | 9,817         | 61,579  | -   | 61,579               |
| その他の項目                 |                 |        |               |         |     |                      |
| 減価償却費                  | 1,946           | 1,143  | 428           | 3,518   | -   | 3,518                |
| 持分法適用会社への投資額           | 1,115           | -      | 133           | 1,248   | -   | 1,248                |
| 有形固定資産及び無形固定資産<br>の増加額 | 2,441           | 2,521  | 378           | 5,341   | -   | 5,341                |

(注)報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

|           | ステアリング<br>コラム事業 | シート事業  | パワートレイン事業 | 合計     |
|-----------|-----------------|--------|-----------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 51,073          | 32,016 | 13,992    | 97,082 |

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

| 日本     | 北米     | 欧州     | 中国    | その他の地域 | 合計     |
|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 53,287 | 10,749 | 20,456 | 6,677 | 5,911  | 97,082 |

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本     | 北米    | 欧州    | 中国  | その他の地域 | 合計     |
|--------|-------|-------|-----|--------|--------|
| 13,638 | 1,281 | 3,067 | 841 | 1,292  | 20,121 |

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 顧客の名称     | 売上高    | 関連するセグメント名               |
|-----------|--------|--------------------------|
| 日産自動車(株)  | 11,089 | ステアリングコラム事業<br>パワートレイン事業 |
| (株)ジェイテクト | 11,464 | ステアリングコラム事業              |
| (株)タチエス   | 7,460  | シート事業                    |

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

|           | ステアリング<br>コラム事業 | シート事業  | パワートレイン事業 | 合計      |
|-----------|-----------------|--------|-----------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 54,722          | 33,586 | 14,759    | 103,068 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本     | 北米     | 欧州     | 中国     | その他の地域 | 合計      |
|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 50,125 | 17,451 | 15,565 | 10,578 | 9,347  | 103,068 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本     | 北米    | 欧州    | 中国    | その他の地域 | 合計     |
|--------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 13,150 | 1,407 | 3,214 | 2,565 | 2,026  | 22,363 |

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 顧客の名称     | 売上高    | 関連するセグメント名               |
|-----------|--------|--------------------------|
| 日産自動車(株)  | 9,016  | ステアリングコラム事業<br>パワートレイン事業 |
| (株)ジェイテクト | 13,664 | ステアリングコラム事業              |
| (株)タチエス   | 7,060  | シート事業                    |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

|      | ステアリング<br>コラム事業 | シート事業 | パワートレイン<br>事業 | 全社・消去 | 合計  |
|------|-----------------|-------|---------------|-------|-----|
| 減損損失 | -               | 69    | 149           | -     | 219 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、のれんの償却額及び未償却残高については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度において、のれんの償却額及び未償却残高については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る）等

| 種類       | 会社等の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業   | 議決権等の所有(被所有)割合  | 関連当事者との関係        | 取引の内容    | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|----------|------------|--------|-------------------|-------------|-----------------|------------------|----------|---------------|-----|---------------|
| その他の関係会社 | (株)ジェイテクト  | 大阪市中央区 | 45,591            | 自動車部品の製造・販売 | (被所有) 直接 33.65% | 当社製品の販売          | 自動車部品の販売 | 11,464        | 売掛金 | 3,479         |
| その他の関係会社 | (株)タチエス    | 東京都昭島市 | 8,145             | 自動車部品の製造・販売 | (被所有) 直接 24.59% | 当社製品の販売<br>役員の兼任 | 自動車部品の販売 | 7,460         | 売掛金 | 1,697         |

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記各社への当社製品の販売については、価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る）等

| 種類       | 会社等の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業   | 議決権等の所有(被所有)割合  | 関連当事者との関係        | 取引の内容    | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|----------|------------|--------|-------------------|-------------|-----------------|------------------|----------|---------------|-----|---------------|
| その他の関係会社 | (株)ジェイテクト  | 大阪市中央区 | 45,591            | 自動車部品の製造・販売 | (被所有) 直接 33.64% | 当社製品の販売          | 自動車部品の販売 | 13,664        | 売掛金 | 3,110         |
| その他の関係会社 | (株)タチエス    | 東京都昭島市 | 9,040             | 自動車部品の製造・販売 | (被所有) 直接 24.58% | 当社製品の販売<br>役員の兼任 | 自動車部品の販売 | 7,060         | 売掛金 | 1,348         |

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記各社への当社製品の販売については、価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

( 1 株当たり情報 )

|               | 前連結会計年度<br>( 自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 当連結会計年度<br>( 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|---------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 1 株当たり純資産額    | 290.29円                                          | 383.11円                                          |
| 1 株当たり当期純利益金額 | 63.16円                                           | 65.72円                                           |

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                      | 前連結会計年度<br>( 自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 当連結会計年度<br>( 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|----------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 1 株当たり当期純利益金額        |                                                  |                                                  |
| 当期純利益 ( 百万円 )        | 3,351                                            | 3,486                                            |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 ) | -                                                | -                                                |
| 普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 ) | 3,351                                            | 3,486                                            |
| 期中平均株式数 ( 千株 )       | 53,056                                           | 53,053                                           |

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限      |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金                   | 5,491          | 5,789          | 1.17        | -         |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 3,664          | 3,368          | 1.18        | -         |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 98             | 187            | -           | -         |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 7,461          | 4,403          | 1.50        | 平成26年～30年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 287            | 274            | -           | 平成28年～32年 |
| その他有利子負債                | -              | -              | -           | -         |
| 合計                      | 17,003         | 14,023         | -           | -         |

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末現在の借入金残高及びその借入利率をもとに加重平均により算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

|       | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 2,449            | 1,159            | 668              | 121              |
| リース債務 | 96               | 113              | 28               | 8                |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| ( 累計期間 )                          | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 当連結会計年度 |
|-----------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高 ( 百万円 )                       | 23,707  | 46,044  | 68,793  | 103,068 |
| 税金等調整前四半期 ( 当期 )<br>純利益金額 ( 百万円 ) | 1,494   | 2,723   | 3,769   | 5,493   |
| 四半期 ( 当期 ) 純利益金額<br>( 百万円 )       | 935     | 1,665   | 2,233   | 3,486   |
| 1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純<br>利益金額 ( 円 )  | 17.63   | 31.38   | 42.10   | 65.72   |

| ( 会計期間 )                | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 1 株当たり四半期純利益金額<br>( 円 ) | 17.63   | 13.75   | 10.71   | 23.63   |

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(平成25年 3 月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部          |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 3,724                   | 2,393                   |
| 受取手形          | 74                      | 60                      |
| 売掛金           | 1, 6 13,219             | 1, 6 11,194             |
| 商品及び製品        | 873                     | 696                     |
| 仕掛品           | 312                     | 255                     |
| 原材料及び貯蔵品      | 459                     | 429                     |
| 短期貸付金         | 1 78                    | 1 93                    |
| 未収入金          | 1 517                   | 1 505                   |
| 繰延税金資産        | 359                     | 484                     |
| その他           | 235                     | 184                     |
| 貸倒引当金         | -                       | 48                      |
| 流動資産合計        | 19,854                  | 16,249                  |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物（純額）        | 3,076                   | 2,907                   |
| 構築物（純額）       | 356                     | 329                     |
| 機械及び装置（純額）    | 3,309                   | 2,966                   |
| 車両運搬具（純額）     | 3                       | 2                       |
| 工具、器具及び備品（純額） | 447                     | 265                     |
| 土地            | 4,323                   | 4,349                   |
| リース資産（純額）     | 305                     | 252                     |
| 建設仮勘定         | 381                     | 664                     |
| 有形固定資産合計      | 2, 3 12,202             | 2, 3 11,738             |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| 借地権           | 197                     | 187                     |
| 施設利用権         | 9                       | 9                       |
| ソフトウェア        | 458                     | 467                     |
| ソフトウェア仮勘定     | 17                      | 3                       |
| 無形固定資産合計      | 682                     | 667                     |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 51                      | 51                      |
| 関係会社株式        | 5 4,981                 | 5 8,664                 |
| 関係会社長期貸付金     | 280                     | 26                      |
| 長期前払費用        | 64                      | 37                      |
| 繰延税金資産        | 65                      | 74                      |
| その他           | 161                     | 124                     |
| 投資その他の資産合計    | 5,605                   | 8,979                   |
| 固定資産合計        | 18,490                  | 21,385                  |
| 資産合計          | 38,345                  | 37,634                  |

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(平成25年 3 月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| <b>流動負債</b>   |                         |                         |
| 支払手形          | 1 5,434                 | 1 4,153                 |
| 買掛金           | 1 4,703                 | 1 3,671                 |
| 短期借入金         | 2 3,300                 | 2 3,300                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 3,388                 | 2 2,912                 |
| 未払金           | 841                     | 780                     |
| 未払費用          | 1,978                   | 2,178                   |
| 未払法人税等        | 75                      | 271                     |
| 預り金           | 139                     | 139                     |
| 製品保証引当金       | 163                     | 160                     |
| 役員賞与引当金       | -                       | 18                      |
| 固定資産購入支払手形    | 461                     | 618                     |
| その他           | 71                      | 72                      |
| 流動負債合計        | 20,556                  | 18,276                  |
| <b>固定負債</b>   |                         |                         |
| 長期借入金         | 2 6,312                 | 2 3,400                 |
| リース債務         | 287                     | 212                     |
| 退職給付引当金       | 975                     | 968                     |
| 役員退職慰労引当金     | 106                     | 129                     |
| 環境対策引当金       | 46                      | 46                      |
| 固定負債合計        | 7,727                   | 4,757                   |
| 負債合計          | 28,284                  | 23,034                  |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| <b>株主資本</b>   |                         |                         |
| 資本金           | 5,985                   | 5,985                   |
| 資本剰余金         |                         |                         |
| 資本準備金         | 4,791                   | 4,791                   |
| 資本剰余金合計       | 4,791                   | 4,791                   |
| 利益剰余金         |                         |                         |
| 利益準備金         | 709                     | 709                     |
| その他利益剰余金      |                         |                         |
| 固定資産圧縮積立金     | 85                      | 61                      |
| 保険差益圧縮積立金     | 1                       | -                       |
| 別途積立金         | 3,196                   | 3,196                   |
| 繰越利益剰余金       | 4,674                   | 109                     |
| 利益剰余金合計       | 682                     | 3,857                   |
| 自己株式          | 34                      | 35                      |
| 株主資本合計        | 10,060                  | 14,599                  |
| 純資産合計         | 10,060                  | 14,599                  |
| 負債純資産合計       | 38,345                  | 37,634                  |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|--------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高          |                                           |                                           |
| 製品売上高        | 1 52,208                                  | 1 49,961                                  |
| 商品売上高        | 937                                       | 1,051                                     |
| 売上高合計        | 53,146                                    | 51,013                                    |
| 売上原価         |                                           |                                           |
| 製品期首たな卸高     | 694                                       | 873                                       |
| 当期製品製造原価     | 1, 4 44,122                               | 1, 4 40,493                               |
| 当期商品仕入高      | 919                                       | 1,030                                     |
| 合計           | 45,736                                    | 42,396                                    |
| 製品期末たな卸高     | 873                                       | 696                                       |
| 売上原価         | 44,863                                    | 41,700                                    |
| 売上総利益        | 8,283                                     | 9,312                                     |
| 販売費及び一般管理費   |                                           |                                           |
| 荷造運搬費        | 1,300                                     | 1,242                                     |
| 役員報酬         | 155                                       | 157                                       |
| 給料及び賃金       | 2,186                                     | 2,707                                     |
| 役員賞与引当金繰入額   | -                                         | 18                                        |
| 退職給付費用       | 231                                       | 241                                       |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 39                                        | 32                                        |
| 福利厚生費        | 306                                       | 374                                       |
| 減価償却費        | 186                                       | 202                                       |
| 賃借料          | 168                                       | 132                                       |
| 旅費及び交通費      | 153                                       | 210                                       |
| 研究開発費        | 4 1,055                                   | 4 1,030                                   |
| 貸倒引当金繰入額     | -                                         | 48                                        |
| その他          | 769                                       | 1,018                                     |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,555                                     | 7,419                                     |
| 営業利益         | 1,727                                     | 1,893                                     |
| 営業外収益        |                                           |                                           |
| 受取利息         | 13                                        | 9                                         |
| 受取配当金        | 1 416                                     | 1 432                                     |
| 受取賃貸料        | 1 128                                     | 1 109                                     |
| 為替差益         | -                                         | 139                                       |
| 雑収入          | 150                                       | 128                                       |
| 営業外収益合計      | 708                                       | 818                                       |
| 営業外費用        |                                           |                                           |
| 支払利息         | 169                                       | 120                                       |
| 貸与資産原価       | 138                                       | 176                                       |
| 為替差損         | 114                                       | -                                         |
| 弁護士費用        | -                                         | 497                                       |
| 雑損失          | 52                                        | 25                                        |
| 営業外費用合計      | 474                                       | 820                                       |

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|--------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 経常利益         | 1,961                                        | 1,892                                        |
| 特別利益         |                                              |                                              |
| 固定資産売却益      | <sup>2</sup> 0                               | -                                            |
| 製品保証引当金戻入額   | 27                                           | -                                            |
| 関係会社株式売却益    | -                                            | <sup>5</sup> 3,077                           |
| 特別利益合計       | 27                                           | 3,077                                        |
| 特別損失         |                                              |                                              |
| 固定資産除却損      | <sup>3</sup> 80                              | <sup>3</sup> 75                              |
| 災害による損失      | 214                                          | -                                            |
| システム移行費用     | 126                                          | -                                            |
| 関係会社株式評価損    | -                                            | 39                                           |
| 特別損失合計       | 421                                          | 114                                          |
| 税引前当期純利益     | 1,567                                        | 4,854                                        |
| 法人税、住民税及び事業税 | 317                                          | 447                                          |
| 法人税等調整額      | 3                                            | 133                                          |
| 法人税等合計       | 321                                          | 314                                          |
| 当期純利益        | 1,245                                        | 4,540                                        |

【製造原価明細書】

|          |          | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |            |
|----------|----------|----------------------------------------------|------------|----------------------------------------------|------------|
| 区分       | 注記<br>番号 | 金額 (百万円)                                     | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                                     | 構成比<br>(%) |
| 材料費      | 1        | 34,623                                       | 78.9       | 31,757                                       | 78.5       |
| 労務費      |          | 6,227                                        | 14.2       | 5,785                                        | 14.3       |
| 経費       |          | 3,058                                        | 6.9        | 2,912                                        | 7.2        |
| 当期総製造費用  |          | 43,909                                       | 100.0      | 40,455                                       | 100.0      |
| 仕掛品期首棚卸高 |          | 769                                          |            | 312                                          |            |
| 他勘定受入高   | 2        | 65                                           |            | -                                            |            |
| 合計       |          | 44,743                                       |            | 40,767                                       |            |
| 仕掛品期末棚卸高 |          | 312                                          |            | 255                                          |            |
| 他勘定振替高   |          | 308                                          |            | 19                                           |            |
| 当期製品製造原価 |          | 44,122                                       |            | 40,493                                       |            |

原価計算の方法

工程別・組別総合原価計算を採用しております。これは当社の生産品目を品種別、工程別に組分けし、各組部品並びに各工程の予定工数で費用をそれぞれに配賦することにより生産品の原価を把握する方法であります。

- (注) 1. 経費のうち減価償却費は、前事業年度1,641百万円、当事業年度1,525百万円であります。  
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| 項目         | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 固定資産 (百万円) | 57                                           | 49                                           |
| 特別損失 (百万円) | 214                                          | -                                            |
| その他 (百万円)  | 35                                           | 69                                           |
| 合計 (百万円)   | 308                                          | 19                                           |

3. 従来、個別掲記しておりました外注加工費は、金額的重要性が乏しいことから、前事業年度より材料費に含めて記載する方法へ変更しました。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|--------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 株主資本         |                                              |                                              |
| 資本金          |                                              |                                              |
| 当期首残高        | 5,985                                        | 5,985                                        |
| 当期変動額        |                                              |                                              |
| 当期変動額合計      | -                                            | -                                            |
| 当期末残高        | 5,985                                        | 5,985                                        |
| 資本剰余金        |                                              |                                              |
| 資本準備金        |                                              |                                              |
| 当期首残高        | 4,791                                        | 4,791                                        |
| 当期変動額        |                                              |                                              |
| 当期変動額合計      | -                                            | -                                            |
| 当期末残高        | 4,791                                        | 4,791                                        |
| 利益剰余金        |                                              |                                              |
| 利益準備金        |                                              |                                              |
| 当期首残高        | 709                                          | 709                                          |
| 当期変動額        |                                              |                                              |
| 当期変動額合計      | -                                            | -                                            |
| 当期末残高        | 709                                          | 709                                          |
| その他利益剰余金     |                                              |                                              |
| 固定資産圧縮積立金    |                                              |                                              |
| 当期首残高        | 99                                           | 85                                           |
| 当期変動額        |                                              |                                              |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 13                                           | 24                                           |
| 当期変動額合計      | 13                                           | 24                                           |
| 当期末残高        | 85                                           | 61                                           |
| 保険差益圧縮積立金    |                                              |                                              |
| 当期首残高        | 1                                            | 1                                            |
| 当期変動額        |                                              |                                              |
| 保険差益圧縮積立金の取崩 | 0                                            | 1                                            |
| 当期変動額合計      | 0                                            | 1                                            |
| 当期末残高        | 1                                            | -                                            |
| 別途積立金        |                                              |                                              |
| 当期首残高        | 3,196                                        | 3,196                                        |
| 当期変動額        |                                              |                                              |
| 当期変動額合計      | -                                            | -                                            |
| 当期末残高        | 3,196                                        | 3,196                                        |
| 繰越利益剰余金      |                                              |                                              |
| 当期首残高        | 5,934                                        | 4,674                                        |
| 当期変動額        |                                              |                                              |
| 当期純利益        | 1,245                                        | 4,540                                        |
| 自己株式の処分      | -                                            | 0                                            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 13                                           | 24                                           |
| 保険差益圧縮積立金の取崩 | 0                                            | 1                                            |
| 当期変動額合計      | 1,259                                        | 4,565                                        |
| 当期末残高        | 4,674                                        | 109                                          |

(単位：百万円)

|         | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|---------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 利益剰余金合計 |                                              |                                              |
| 当期首残高   | 1,928                                        | 682                                          |
| 当期変動額   |                                              |                                              |
| 当期純利益   | 1,245                                        | 4,540                                        |
| 自己株式の処分 | -                                            | 0                                            |
| 当期変動額合計 | 1,245                                        | 4,540                                        |
| 当期末残高   | 682                                          | 3,857                                        |
| 自己株式    |                                              |                                              |
| 当期首残高   | 33                                           | 34                                           |
| 当期変動額   |                                              |                                              |
| 自己株式の取得 | 0                                            | 1                                            |
| 自己株式の処分 | -                                            | 0                                            |
| 当期変動額合計 | 0                                            | 0                                            |
| 当期末残高   | 34                                           | 35                                           |
| 株主資本合計  |                                              |                                              |
| 当期首残高   | 8,815                                        | 10,060                                       |
| 当期変動額   |                                              |                                              |
| 当期純利益   | 1,245                                        | 4,540                                        |
| 自己株式の取得 | 0                                            | 1                                            |
| 自己株式の処分 | -                                            | 0                                            |
| 当期変動額合計 | 1,245                                        | 4,539                                        |
| 当期末残高   | 10,060                                       | 14,599                                       |
| 純資産合計   |                                              |                                              |
| 当期首残高   | 8,815                                        | 10,060                                       |
| 当期変動額   |                                              |                                              |
| 当期純利益   | 1,245                                        | 4,540                                        |
| 自己株式の取得 | 0                                            | 1                                            |
| 自己株式の処分 | -                                            | 0                                            |
| 当期変動額合計 | 1,245                                        | 4,539                                        |
| 当期末残高   | 10,060                                       | 14,599                                       |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 9年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の実質価額の低下による損失に備え、出資先の資産内容等を勘案して引当計上しております。

(3) 製品保証引当金

得意先からのクレームに対する費用の支出に備えるため、当期の売上高に対応して発生するクレーム費用を引当計上したものであり、その計上基準は過去の実績比率によっております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、第81期において、有価証券を退職給付信託に拠出することにより同額を一時に費用処理するほか、残額については、15年による按分額を費用処理し、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引

・ヘッジ対象

変動金利の借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップを行なっております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

|       | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産  |                       |                       |
| 売掛金   | 6,249百万円              | 5,693百万円              |
| 短期貸付金 | 78                    | 199                   |
| 未収入金  | 267                   | 336                   |
| 流動負債  |                       |                       |
| 支払手形  | 128                   | 115                   |
| 買掛金   | 921                   | 842                   |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 建物        | 1,161百万円              | 1,099百万円              |
| (うち、工場財団) | (221)                 | (200)                 |
| 構築物       | 8                     | 7                     |
| (うち、工場財団) | (8)                   | (7)                   |
| 機械及び装置    | 479                   | 363                   |
| (うち、工場財団) | (264)                 | (204)                 |
| 土地        | 2,973                 | 2,973                 |
| (うち、工場財団) | (501)                 | (501)                 |
| 計         | 4,622                 | 4,444                 |
| (うち、工場財団) | (995)                 | (914)                 |

担保付債務は、次のとおりであります。

|                   | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金             | 3,300百万円              | 3,300百万円              |
| (うち、工場財団)         | (3,300)               | (3,300)               |
| 長期借入金(1年以内返済分を含む) | 9,700                 | 6,312                 |
| (うち、工場財団)         | (9,700)               | (6,312)               |
| 計                 | 13,000                | 9,612                 |
| (うち、工場財団)         | (13,000)              | (9,612)               |

上記のうち( )内書きは、工場財団抵当ならびに対応債務を示しております。

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

|                | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 31,512百万円             | 32,258百万円             |

## 4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

## (1) 債務保証（うち、外貨額）

|                                          | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| ダグラス・オートテック・コーポレーション                     | 632百万円<br>(7百万US\$)   | 611百万円<br>(6百万US\$)   |
| フジ・コーヨー・チェコs.r.o.                        | 182<br>(1百万EUR)       | 140<br>(1百万EUR)       |
| サミット・フジキコー・クラタ・マニュ<br>ファクチャリング・Co., Ltd. | 243<br>(91百万THB)      | 277<br>(86百万THB)      |
| フジ・オートテック・フランス・S.A.S.                    | 400<br>(3百万EUR)       | 241<br>(2百万EUR)       |
| フジ・オートテック・AB                             | 219<br>(2百万EUR)       | 241<br>(2百万EUR)       |
| フジキコー・ハマーシュタイン・オートモ<br>ティブ・GmbH          | 60<br>(0百万EUR)        | 47<br>(0百万EUR)        |
| 浙江富昌泰汽车零部件有限公司                           | -<br>(-百万CNY)         | 102<br>(6百万CNY)       |
| 國洋電機工業(株)                                | 110                   | 95                    |
| (株)富士機工クラタ                               | 234                   | 162                   |

## (2) 関係会社における銀行借入に対する保証予約額（うち、外貨額）

|                       | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| ソナ・フジキコー・オートモティブ・Ltd. | 141百万円<br>(87百万INR)   | 123百万円<br>(70百万INR)   |

## 5 関係会社株式から控除されている投資損失引当金は、次のとおりであります。

|         | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 投資損失引当金 | 183百万円                | 183百万円                |

## 6 事業年度中に売却した売掛債権の金額および、売却処理した債権の元本の事業年度末残高については次のとおりであります。

|                     | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 売却した売掛債権の金額         | 8,264百万円              | 9,870百万円              |
| 売却処理した債権の元本の事業年度末残高 | 2,450                 | 2,480                 |

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

|        | 前事業年度<br>( 自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 当事業年度<br>( 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|--------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 製品売上高  | 23,873百万円                                      | 25,265百万円                                      |
| 原材料仕入高 | 8,941                                          | 10,990                                         |
| 受取配当金  | 415                                            | 431                                            |
| 受取賃貸料  | 128                                            | 108                                            |

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>( 自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 当事業年度<br>( 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|-----------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円                                           | - 百万円                                          |

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>( 自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 当事業年度<br>( 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|--------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 機械及び装置 | 29百万円                                          | 64百万円                                          |
| その他    | 51                                             | 11                                             |
| 計      | 80                                             | 75                                             |

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

|  | 前事業年度<br>( 自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 当事業年度<br>( 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|--|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
|  | 1,329百万円                                       | 1,389百万円                                       |

5 関係会社株式売却益

当社が所有していたフランスの連結子会社フジ・オートテック・ヨーロッパ・S.A.S.の全株式を、同じくフランスの連結子会社フジキコー・ヨーロッパ・S.A.S.に売却したことによるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当事業年度期首株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|---------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(注) | 114            | 2              | -              | 117           |
| 合計      | 114            | 2              | -              | 117           |

(注) 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当事業年度期首株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|---------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(注) | 117            | 3              | 0              | 120           |
| 合計      | 117            | 3              | 0              | 120           |

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース資産の内容  
有形固定資産  
ステアリングコラム事業における生産設備(主に機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法  
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

|           | 前事業年度(平成24年3月31日) |            |         |
|-----------|-------------------|------------|---------|
|           | 取得価額相当額           | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械及び装置    | 1,787             | 959        | 828     |
| 工具、器具及び備品 | 3                 | 2          | 0       |
| 合計        | 1,790             | 961        | 828     |

(単位: 百万円)

|        | 当事業年度(平成25年3月31日) |            |         |
|--------|-------------------|------------|---------|
|        | 取得価額相当額           | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械及び装置 | 1,581             | 983        | 597     |
| 合計     | 1,581             | 983        | 597     |

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

|                | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 |                       |                       |
| 1年内            | 216                   | 237                   |
| 1年超            | 588                   | 381                   |
| 合計             | 804                   | 618                   |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位: 百万円)

|          | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 支払リース料   | 252                                    | 215                                    |
| 減価償却費相当額 | 273                                    | 177                                    |
| 支払利息相当額  | 32                                     | 27                                     |

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または、残価保証額とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

|     | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 3                     | 3                     |
| 1年超 | 4                     | 4                     |
| 合計  | 8                     | 7                     |

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,078百万円、関連会社株式586百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,395百万円、関連会社株式586百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産          |                       |                       |
| 未払賞与            | 298百万円                | 279百万円                |
| 製品保証引当金         | 57                    | 56                    |
| 未払事業税           | 13                    | 32                    |
| 関係会社株式評価損       | 4,551                 | 3,341                 |
| 投資損失引当金         | 64                    | 64                    |
| 減損損失            | 114                   | 114                   |
| 退職給付引当金         | 354                   | 345                   |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 75                    | 80                    |
| 役員退職慰労引当金       | 37                    | 45                    |
| ソフトウェア損失等       | 125                   | 94                    |
| ソフトウェア開発費用      | 57                    | 43                    |
| システム移行費用等       | 64                    | 50                    |
| その他             | 156                   | 294                   |
| 繰延税金資産小計        | 5,972                 | 4,843                 |
| 評価性引当額          | 5,499                 | 4,250                 |
| 繰延税金資産合計        | 473                   | 593                   |
| 繰延税金負債との相殺      | 47                    | 35                    |
| 繰延税金資産の純額       | 425                   | 558                   |
| 繰延税金負債          |                       |                       |
| 固定資産圧縮積立金       | 47                    | 35                    |
| 繰延税金負債合計        | 47                    | 35                    |
| 繰延税金資産との相殺      | 47                    | 35                    |
| 繰延税金負債の純額       | -                     | -                     |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 39.7%                 | 37.5%                 |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.1                   | 0.4                   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 9.1                   | 3.0                   |
| 住民税均等割               | 0.5                   | 0.2                   |
| 評価性引当額増減             | 11.3                  | 27.5                  |
| その他                  | 0.4                   | 1.1                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 20.5                  | 6.5                   |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額    | 189.63円                                | 275.21円                                |
| 1株当たり当期純利益金額 | 23.48円                                 | 85.58円                                 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                   | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額      |                                        |                                        |
| 当期純利益(百万円)        | 1,245                                  | 4,540                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,245                                  | 4,540                                  |
| 期中平均株式数(千株)       | 53,056                                 | 53,053                                 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |                            |                |                  |
| 建物        | 7,697          | 84             | 13             | 7,769          | 4,861                      | 254            | 2,907            |
| 構築物       | 1,032          | 24             | 7              | 1,049          | 720                        | 49             | 329              |
| 機械及び装置    | 20,567         | 607            | 740            | 20,435         | 17,469                     | 874            | 2,966            |
| 車両運搬具     | 45             | 1              | -              | 47             | 44                         | 1              | 2                |
| 工具、器具及び備品 | 9,124          | 338            | 328            | 9,134          | 8,868                      | 516            | 265              |
| 土地        | 4,323          | 25             | -              | 4,349          | -                          | -              | 4,349            |
| リース資産     | 542            | 4              | -              | 546            | 293                        | 57             | 252              |
| 建設仮勘定     | 381            | 1,734          | 1,451          | 664            | -                          | -              | 664              |
| 有形固定資産計   | 43,715         | 2,822          | 2,540          | 43,996         | 32,258                     | 1,754          | 11,738           |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |                            |                |                  |
| 借地権       | 197            | -              | 9              | 187            | -                          | -              | 187              |
| 施設利用権     | 11             | -              | -              | 11             | 2                          | 0              | 9                |
| ソフトウェア    | 682            | 143            | -              | 826            | 358                        | 134            | 467              |
| ソフトウェア仮勘定 | 17             | 130            | 143            | 3              | -                          | -              | 3                |
| 無形固定資産計   | 907            | 274            | 153            | 1,028          | 360                        | 134            | 667              |
| 長期前払費用    | 78             | 1              | 27             | 52             | 14                         | -              | 37               |

(注) 1. 当期増加額の主なもの

|           |                         |        |
|-----------|-------------------------|--------|
| 建物        | 新居工場動力棟 耐震補強工事          | 12百万円  |
|           | 各事業所窓ガラス飛散防止フィルム施工      | 12百万円  |
| 機械及び装置    | ステアリングコラム事業設備           | 235百万円 |
|           | シート事業設備                 | 215百万円 |
|           | パワートレイン事業設備             | 54百万円  |
|           | 試作・実験用の開発設備             | 64百万円  |
| 工具、器具及び備品 | 型                       | 144百万円 |
|           | 治具                      | 153百万円 |
| 建設仮勘定     | 日産自動車向け新車立上計画に伴う未稼働設備増加 | 328百万円 |
| ソフトウェア    | ERPシステムアドオン機能追加         | 79百万円  |

2. 当期減少額の主なもの

|           |                    |          |
|-----------|--------------------|----------|
| 建設仮勘定     | 本勘定へ振替             | 1,079百万円 |
| ソフトウェア仮勘定 | ERPシステムアドオン機能追加により | 79百万円    |
|           | 本勘定へ振替             |          |
| 機械装置      | 遊休設備除却             | 429百万円   |

【引当金明細表】

| 区分        | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金     | -              | 48             | -                        | -                       | 48             |
| 投資損失引当金   | 183            | -              | -                        | -                       | 183            |
| 製品保証引当金   | 163            | 160            | 163                      | -                       | 160            |
| 役員賞与引当金   | -              | 18             | -                        | -                       | 18             |
| 役員退職慰労引当金 | 106            | 32             | 9                        | -                       | 129            |
| 環境対策引当金   | 46             | -              | -                        | -                       | 46             |

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a . 現金及び預金

現金及び預金の内訳

| 区分    | 金額 (百万円) |
|-------|----------|
| 現金    | 10       |
| 預金の種類 |          |
| 普通預金  | 2,382    |
| 別段預金  | 0        |
| 小計    | 2,382    |
| 合計    | 2,393    |

b . 受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先        | 金額 (百万円) |
|------------|----------|
| (株)東洋シート   | 28       |
| 鬼怒川ゴム工業(株) | 14       |
| (株)アイテス    | 10       |
| ヤンマー(株)    | 4        |
| 郷商事(株)     | 1        |
| その他        | 0        |
| 合計         | 60       |

(b) 期日別内訳

| 期日別      | 平成25年 4 月 | 5 月 | 6 月 | 7 月以降 | 合計 |
|----------|-----------|-----|-----|-------|----|
| 金額 (百万円) | 19        | 17  | 16  | 6     | 60 |

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

| 相手先       | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| (株)ジェイテクト | 3,110   |
| (株)タチエス   | 1,348   |
| 錦陵工業(株)   | 988     |
| 日産自動車(株)  | 913     |
| 富士重工(株)   | 844     |
| その他       | 3,989   |
| 合計        | 11,194  |

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>（百万円） | 当期発生高<br>（百万円） | 当期回収高<br>（百万円） | 当期末残高<br>（百万円） | 回収率（％）                             | 滞留期間（日）                            |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|------------------------------------|
| (A)            | (B)            | (C)            | (D)            | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$<br>365 |
| 13,219         | 53,308         | 55,333         | 11,194         | 83.2                               | 84                                 |

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

| 品目        | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| 製品        |         |
| シート部品     | 293     |
| ステアリング部品  | 257     |
| パワートレイン部品 | 145     |
| 合計        | 696     |

e. 仕掛品

| 品目        | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| シート部品     | 155     |
| ステアリング部品  | 63      |
| パワートレイン部品 | 36      |
| 合計        | 255     |

f．原材料及び貯蔵品

| 品目       | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| 原材料（素材）  |         |
| 鋼板       | 42      |
| 合成樹脂     | 5       |
| 購入部分品    | 251     |
| その他      | 0       |
| 小計       | 300     |
| 貯蔵品      |         |
| 補助材料     | 5       |
| 消耗工具器具備品 | 103     |
| 作業服他予備品  | 20      |
| 小計       | 129     |
| 合計       | 429     |

g．関係会社株式

| 区分                     | 金額（百万円） |
|------------------------|---------|
| フジキコー・ヨーロッパ・S.A.S      | 3,456   |
| フジキコーオブユーエスエー・コーポレーション | 1,396   |
| PT・オートテック・インドネシア       | 728     |
| 浙江富昌泰汽車零部件有限公司         | 502     |
| その他15銘柄                | 2,579   |
| 合計                     | 8,664   |

負債の部

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先      | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| 五十鈴東海㈱   | 367     |
| 水島プレス工業㈱ | 218     |
| N T N㈱   | 216     |
| 三協㈱      | 131     |
| ㈱ジェイテクト  | 115     |
| その他      | 3,104   |
| 合計       | 4,153   |

(b) 期日別内訳

| 期日別     | 平成25年 4 月 | 平成25年 5 月 | 平成25年 6 月 | 平成25年 7 月 | 合計    |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 金額（百万円） | 1,233     | 1,150     | 1,134     | 634       | 4,153 |

b. 買掛金

| 相手先      | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| 東三河富士機工㈱ | 368     |
| 水島プレス工業㈱ | 335     |
| 磐田富士機工㈱  | 302     |
| N T N㈱   | 257     |
| ㈱富士機工クラタ | 235     |
| その他      | 2,172   |
| 合計       | 3,671   |

c. 短期借入金

| 相手先        | 金額（百万円） |
|------------|---------|
| ㈱静岡銀行      | 800     |
| 三菱UFJ信託銀行㈱ | 500     |
| ㈱みずほ銀行     | 500     |
| ㈱三井住友銀行    | 500     |
| ㈱三菱東京UFJ銀行 | 500     |
| 三井住友信託銀行㈱  | 500     |
| 合計         | 3,300   |

d . 1年以内返済予定の長期借入金

| 相手先          | 金額（百万円） |
|--------------|---------|
| (株)静岡銀行      | 1,175   |
| (株)三井住友銀行    | 562     |
| (株)みずほ銀行     | 505     |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 490     |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 154     |
| 日本生命保険       | 25      |
| 合計           | 2,912   |

e . 未払費用

| 相手先            | 金額（百万円） |
|----------------|---------|
| 従業員に対する未払賞与    | 745     |
| 従業員に対する未払給与    | 489     |
| 給与・賞与等に係る社会保険料 | 174     |
| その他            | 768     |
| 合計             | 2,178   |

f . 固定資産購入支払手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先         | 金額（百万円） |
|-------------|---------|
| (株)松下商会     | 206     |
| ポリマー機械商事(株) | 55      |
| (有)メイキング技研  | 52      |
| (株)大誠       | 37      |
| 富国機械工具(株)   | 24      |
| その他         | 241     |
| 合計          | 618     |

(b) 期日別内訳

| 期日      | 平成25年4月中 | 平成25年5月中 | 平成25年6月以降 | 合計  |
|---------|----------|----------|-----------|-----|
| 金額（百万円） | 68       | 156      | 394       | 618 |

g . 長期借入金

| 相手先          | 金額（百万円） |
|--------------|---------|
| (株)静岡銀行      | 1,225   |
| (株)三井住友銀行    | 584     |
| (株)みずほ銀行     | 575     |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 575     |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 366     |
| 日本生命保険相互会社   | 75      |
| 合計           | 3,400   |

（３）【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

|                |                                                                                                                                                                     |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度           | 4月1日から3月31日まで                                                                                                                                                       |
| 定時株主総会         | 6月中                                                                                                                                                                 |
| 基準日            | 3月31日                                                                                                                                                               |
| 剰余金の配当の基準日     | 9月30日<br>3月31日                                                                                                                                                      |
| 1単元の株式数        | 1,000株                                                                                                                                                              |
| 単元未満株式の買取り・売渡し |                                                                                                                                                                     |
| 取扱場所           | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部                                                                                                                  |
| 株主名簿管理人        | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                                                                        |
| 取次所            | -----                                                                                                                                                               |
| 買取・売渡手数料       | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額                                                                                                                                         |
| 公告掲載方法         | 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。<br>公告掲載URL<br><a href="http://www.fujikiko-group.com/">http://www.fujikiko-group.com/</a> |
| 株主に対する特典       | 該当事項はありません。                                                                                                                                                         |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに定款第10条に定める請求(単元未満株式の買増し)をする権利以外の権利を行使することができません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第92期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日関東財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日関東財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第93期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第93期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

（第93期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

平成24年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年9月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（当社の特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（当社の特定子会社の異動）及び第12号（子会社株式の売却に係る利益の計上）に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（当社の特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月24日

富士機工株式会社

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員                      公認会計士              加地    敬    印  
業務執行社員

指定社員                      公認会計士              高井   晶治   印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士機工株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士機工株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、富士機工株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月24日

富士機工株式会社

取締役会 御中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員                      公認会計士                      加地    敬    印  
業務執行社員

指定社員                      公認会計士                      高井   晶治   印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士機工株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。